

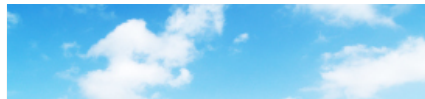
CSR 情報

日本化薬グループは、常に社会に目を向け、最良の製品を社会に提供し続けることによって社会的責任を果たし、かつ企業価値を高めることを目指しています。



トップメッセージ

代表取締役社長 萬代晃からのメッセージをご紹介します。



特集

▶ 特集 明日につなげる運動発表大会

基盤となる CSR 活動

- ▶ 企業ビジョンと CSR 活動
- ▶ CSR アクションプラン

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を確保し、自律的なガバナンス体制を整備しています。

コンプライアンス

社会から信頼される企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています。

経済的責任を果たす CSR 活動

主となる4つの事業をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。



社会的責任を果たす CSR 活動

- ▶ お客様への取り組み
- ▶ お取引先・投資家への取り組み
- ▶ 社会への取り組み
- ▶ 従業員への取り組み



環境責任を果たす CSR 活動

- ▶ 環境安全衛生品質マネジメントシステム
- ▶ 安全衛生および品質保証に対する取り組み
- ▶ 環境負荷低減の取り組み
- ▶ 廃棄物処理施設の維持管理状況

第三者意見

日本化薬のCSR活動報告についての第三者意見

CSR レポート

最新のCSRレポート・ダイジェストとCSRレポートバックナンバーをご覧ください。



▶ 「CSR レポート 2013
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR ニュース

 一覧はこちら

2014/04/15
日本化薬東京「さつき祭り」のご案内

2014/04/15
高崎工場「第26回ふれあい祭」のご案内

2014/04/10
日本化薬福山「第7回シャイニング祭」のご案内

▶ アンケートのご協力をお願いします

▶ 関連情報

[日本化薬について](#)

■ トップメッセージ



**創立100周年に向けた中期事業計画を
着実に遂行し、KAYAKU spiritを実践することが、
日本化薬グループのC S R 経営です。**

日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンと位置づけています。当社グループは本年度より2016年の創立100周年を目指した2015年度までの3カ年の中期事業計画 **Challenge 100A!** をスタートさせました。本中期事業計画においては、グループ各社の一人ひとりが、中期CSRアクションプランに基づいてKAYAKU spirit の実現を目指した企業活動を行い、これまでに培ったモノづくりの伝統を受け継ぎながら高い目標に挑戦し続けることで、すべてのステークホルダーの皆様の信頼にお応えするCSR経営を推進してまいります。また本年より、コーポレートイメージを **スマートケミカルズカンパニー** といたしました。これまでに培った先端の化学技術を利用した特長ある機能を持ったスマートな製品を、環境・安全にも配慮しながら社会に提供し続けるスマートな企業経営を目指してまいります。

「日本化薬グループのCSRレポート2013」にはグループの従業員がKAYAKU spirit を体現し、CSR経営を実践する上での課題を設定し、これらの経営課題を解決するための取り組みを掲載しております。ダイジェスト版としての冊子版と詳細版として作成している本ウェブサイトを合わせてご覧いただき、当社グループのCSR活動にご理解となご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

萬代 晃

特集 明日につなげる運動発表大会



日本化薬グループは、「明日につなげる運動」という全社発表大会を毎年開催しており、2013年で第54回目を迎えました。

1963年にデミング賞※1を受賞し、受賞後も近代化へ向けた取り組みとして実施していたQC（Quality Control）活動に関しての発表の場として1966年から「社内QCサークル大会」が始まりました。

その後、名称を変更し1995年から「明日につなげる運動発表大会」となりました。

さらに、2005年の47回目からは海外のグループ会社も参加し、日本化薬グループ全体の発表大会を実施しています。発表内容は、業務改善・コストダウン・5S※2活動・次世代育成・省エネルギー活動など「行働※3」をする上で必須となる取り組み等をテーマとして掲げています。

この発表大会を通じて、日本化薬グループの社員の問題発見力・解決力・創造力を高め、職場の課題解決、さらには日本化薬グループ全体のコミュニケーションの場に繋がるように努めています。



海外からの参加者も含め活発な討議が行われました（左）
Kayaku Safety Systems de Mexico社（メキシコ）の発表（右）

※1【デミング賞】1951年、日本科学技術連盟が創設。アメリカの品質管理（QC=Quality Control）の権威であるデミング博士の日本に対する友情と品質管理に対する業績を記念し、統計的品質管理を実施しその年度において顕著な業績向上が認められ、将来に向かって品質管理の進歩が予想される企業に与えられる賞。

※2【5S】 整理・整頓・清掃・清潔・躰(しつけ)の5項目をローマ字表記した場合の頭文字から由来。

※3【行働】常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動。日本化薬グループ独自の言葉。

【大会実行委員長コメント】第54回 明日につなげる運動発表大会

大会スローガン「成長点を開花させ100周年に向けて躍進しよう」大会コンセプト「KAYAKU spirit を根幹に、洗練した仕事を積み重ね自信と誇りを充填し 次への成果を取り出そう」

第54回明日につなげる運動発表大会は、2013年2月21日・22日に日本化薬の医薬品工場のある群馬県高崎市を会場とし、海外からは中国・アメリカ・チェコ・メキシコの4カ国が加わり総勢250名を超える参加者

のもと盛大に行われました。

今回の大会スローガンは「成長点を開花させ100周年に向け躍進しよう」、大会コンセプトは「KAYAKU spirit を根幹に、洗練した仕事を積み重ね 自信と誇りを充填し次への成果を取り出そう」とし、2016年の創立100周年を念頭におき、高崎工場らしく医薬品の製造現場ならではの言葉を踏まえたものにしました。

この大会は、職場単位での成長の原動力である工夫や改善はもとより、組織横断型の活動なども幅広く取り上げ、互いに技術を高めるための交流の場として行われてきました。今回は、特に海外事業場の発表にとっても勢いを感じ、活動を通して、職場が強くなっていると思いました。国内事業場においては省エネ、コスト改善、次世代育成などの喫緊の課題に取り組んだテーマが多く、日本化薬グループ全体での情報共有化ならびに中期事業計画 **Challenge 100A** ！ 達成への意思確認ができた「場」となりました。



大会実行委員長 高崎工場 製剤製造部
関口 博一

2012 年度 第 54 回 明日につなげる運動発表大会 受賞紹介

<優秀賞>

テーマ GTMSネイキッドスクイブ在庫削減

事業場 Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.（自動車用安全部品の生産工場）

内容 在庫が急激に増えていたネイキッドスクイブ（点火装置）の在庫削減のため、根本原因の特定を行い、40%弱の在庫削減を達成しました。

テーマ 生物処理の有効利用によるWAC排水処理能力の向上

事業場 無錫先進化薬化工有限公司（WAC）（染料工場）

内容 WACのある無錫市では排水中のCOD※4値等さまざまな排出規制があるため、排水処理方法の大幅な改良検討を行いCOD除去率の向上、運行費用の低減を達成に努めました。

<特別賞>

テーマ モデュラン工場の3無改善

事業場 日本化薬フードテクノ株式会社（食品関連製品の製造販売）

内容 脱酸素剤は低価格での販売勝負となっており、対抗するためには「品質の良い安価な製品」が必須となります。ムリ・ムダ・ムラの3Mを解消することで、コスト削減に繋がりました。

テーマ 省エネルギー活動と実績

事業場 姫路工場（自動車用安全部品の生産工場）

内容 生産数量増加に伴い年々エネルギー消費量が増加し続ける状況の中、省エネ活動の一層の推進により、難しいとされる絶対値でのエネルギー削減の達成に努めました。

明日につなげる運動発表大会は、日本化薬グループ社員の情報交換・意思の疎通・目的意識や問題点の認識により、新たな融合が生まれる有意義な「場」となっています。日本化薬グループの独自技術を進化させ、その成果をグループの成長および社会に役立てようと、今後も大会を通じ日本化薬グループが一丸となり、新たな技術融合が生まれるよう継続していきます。

※4【Chemical Oxygen Demand】化学的酸素要求量。排水中の被酸化性物質を一定の条件下で酸化剤により酸化し、そのときに使用した酸化剤の使用量から、被酸化性物質を酸化するために必要な酸素量を換算した指標のこと。CODの値が高いということは、それだけ水中の酸素を消費する有機化学物質等が多く含まれており、汚染度が高いことを示します。

■ 基盤となる CSR 活動

企業ビジョンと CSR 活動

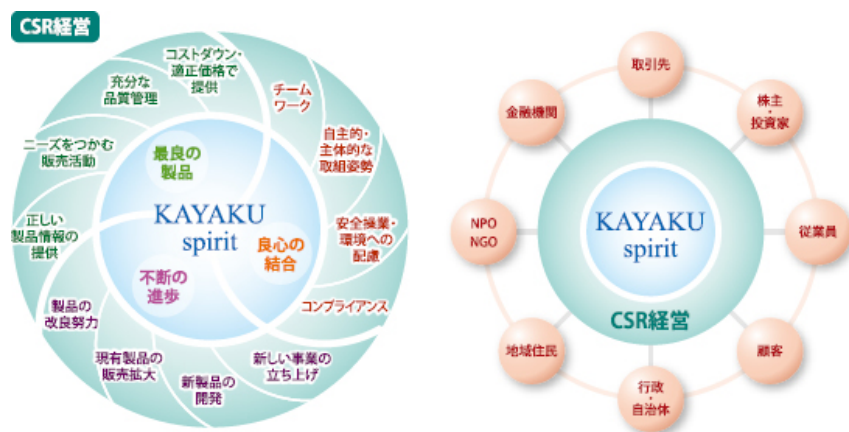
日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行ってまいります。

KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。KAYAKU spiritは、50年以上前に制定された社是をもとにしており、私たちがずっと持ち続けているCSR経営の基盤となる考え方です。当社グループは現在9カ国で事業を営んでおり、各人の仕事の内容・働く国や文化なども異なります。このような中、全従業員の共通の考え方としてKAYAKU spiritを位置付け、一致団結して目標に向かうよう努めています。



企業ビジョンであるKAYAKU spiritを実現させるための企業活動としてCSR経営を位置付けています。



わたしたちの全ての事業活動は KAYAKU spirit に基づきます。

KAYAKU spiritの実現を目指したCSR経営を行うことによって全てのステークホルダーの信頼に応えてまいります

す。

CSR 経営実現のための取り組み

2010年6月、すべての事業活動をCSRの観点から判断する目的で、CSR経営委員会を設置しました。本委員会は社長を委員長とし、各事業を統括するすべての役員執行役員をメンバーとしています。また、CSR経営を日本化薬グループの経営方針と位置付け、経営トップから継続的な浸透を行っています。

さらに、CSR推進体制を強化するために、2009年より組織横断的な社内プロジェクトを結成し、全社での取り組みを進めています。企業ビジョンを浸透し、CSRの意識を全社員に定着させるために、年間数十回のCSR研修・コンプライアンス研修を実施しています。ま

た、KAYAKU spiritやCSR経営を解説した冊子や携帯用のカードは、6カ国語に翻訳し、日本化薬グループ全体で共有しています。2012年度には、KAYAKU spiritグループ行動指針を示した掲示ボードについても各国語版を作成し、全事業場に掲示する取り組みも行いました。



INDET SAFETY SYSTEMS社（チェコ）における企業ビジョンボード



中期CSRアクションプランとコーポレートイメージの制定

中期事業計画**Challenge 100A'**期間中に取り組む中期CSRアクションプランを策定し、CSR経営と中期事業計画の関係を明確にしました。また、コーポレートイメージとしてスマートケミカルズカンパニーを新たに設定しました。環境・安全に配慮したスマートな製品の開発・企業経営を目指してまいります。



KAYAKU spirit 浸透の取り組み 株式会社 ニッカファインテクノ

KAYAKU spiritを全社員へ意識付ける取り組みとして、毎月1回、本社（東京）・大阪・北陸（福井）の各事業所の営業会議や部内会議等の中で、『日本化薬グループ行動憲章・行動基準』の輪読を中心にコンプライアンス研修を実施しています。行動憲章・行動基準を常に意識し、関連法令の順守や企業倫理および自己責任に基づいた行動によって社会的責任を履行することの徹底を図っています。

また、この研修の中で「KAYAKU spirit」の冊子を1ページずつ取り上げ、企業ビジョン・CSR経営・グループ行動指針についての理解を深めています。

「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を商社機能のグループ会社として「日本化薬（株）」とお客様を結ぶ架け橋となる」ことで実現し、（株）ニッカファインテクノを良い会社・強い会社にしていきたいと思ひます。

▶ [株式会社ニッカファインテクノ](#)

CSR アクションプラン

日本化薬グループは、KAYAKU spirit 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を達成することによりCSR経営を行ってまいります。事業活動と連動したCSRアクションプランをご紹介します。

2012 年度 CSR アクションプランの目標と結果

日本化薬グループの事業活動と連動した2012年度CSRアクションプランの自己評価をまとめました。

CSR活動	アクションプラン	2012年目標	2012年結果	評価
社会と共生の推進	社会貢献活動の実施	社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進	○
	社会貢献活動の実施	社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進	○
	社会貢献活動の実施	社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進	○
	社会貢献活動の実施	社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進	○
環境の保全	環境保全活動の実施	環境保全活動の推進	環境保全活動の推進	○
	環境保全活動の実施	環境保全活動の推進	環境保全活動の推進	○
	環境保全活動の実施	環境保全活動の推進	環境保全活動の推進	○
	環境保全活動の実施	環境保全活動の推進	環境保全活動の推進	○
労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	○
	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	○
	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	○
	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	○
消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	○
	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	○
	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	○
	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	○
地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	○
	地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	○
	地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	○
	地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	○
社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○
	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○
	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○
	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○
環境の保全	環境の保全	環境の保全	環境の保全	○
	環境の保全	環境の保全	環境の保全	○
	環境の保全	環境の保全	環境の保全	○
	環境の保全	環境の保全	環境の保全	○
労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	○
	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	○
	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	○
	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	労働者の権利の尊重	○
消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	○
	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	○
	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	○
	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	消費者の権利の尊重	○
地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	○
	地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	○
	地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	○
	地域社会との共生	地域社会との共生	地域社会との共生	○

▶ 2012年度CSRアクションプラン



PDF形式のファイルをご覧になるためにはAdobe Readerが必要です。
Adobe Readerをお持ちでない場合は、左のアイコンからダウンロードして下さい。

中期 CSR アクションプラン

日本化薬グループでは、2013年4月より、2016年の創立100周年を目指した新たな3か年中期事業計画**Challenge 100A**！（Challenge toward our 100th anniversary）を開始しました。これに伴い、**Challenge 100A**！期間中に取り組む中期CSRアクションプランを設定しました。本中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高めるとともに、全員一体となった取り組みを進めてまいります。

分野	No.	Challenge 100A / 中期CSRアクションプラン	2013年度	CSRアクションプラン	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
経営	1	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	2	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	3	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	4	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
社会的責任	5	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	6	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	7	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	8	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
環境責任	9	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	10	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	11	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	12	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
経済的責任	13	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	14	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	15	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○
	16	社会と共生の推進	社会と共生の推進	社会と共生の推進	○	○	○	○	○

2012年度CSRアクションプランの目標と結果

日本化薬グループの事業活動と連動した 2012 年度 CSR アクションプランの自己評価をまとめました。

CSR活動		アクションプラン	2012年目標	2012年度の結果	評価
基盤となるCSR活動		事業継続性を確保する	・ B C Pに関する規程・マニュアルを充実 ・教育・訓練等を実施	・ B C Pに関する6規程の制定、危機管理マニュアルと危機管理委員会規程の改定 ・ B C P訓練の実施	◎
		企業ビジョン、CSRを啓発する	・研修は内容を充実させて継続 ・ C S R 関連プロジェクトの組織横断的運営 ・会議・社内誌などによる啓発活動(継続)	・ C S R 研修の継続 (14回) ・ C S R プロジェクト運営 (11部署13名参画) ・啓発活動継続 (社内報による啓発：6回、各種会議における啓発継続)	○
		コンプライアンスを啓発する	・全従業員を対象にしたコンプライアンス研修の実践として昨年度実施できなかった医薬営業所での研修を実施 ・コンプライアンス・アンケートの更なる改正 (設問および選択肢の工夫)	・ 41ヵ所 2,669名にコンプライアンス研修を実施 ・法令社内規則とハラスメントに具体的な選択肢を設けるなどアンケートの設問を改正	○
		事業の課題を主体的に解決する	・ 集団創造活動テーマ登録件数：110件以上	・ 集団創造活動活性化検討会や交流会等の実施 ・登録件数：78件	△
社会的責任を果たすCSR活動	顧客	信頼性を確保する	・ 「日本化薬と医療機関などとの関係の透明性に関する指針」に基づく情報公開の準備 (項目ごとの集計状況確認。公開へ向けてのシミュレーション実施)	・ 公開へ向けて準備中	○
			・ 農業安全使用のために現地指導を継続実施	・ 農業安全使用のために現地指導を実施、指導回数は昨年を上回る	○
	社会	社会の健康に貢献する	・ ピンクリボン活動の継続 ・啓発グッズ配布活動を全社へ拡大 (3事業場) ・ピンクリボン社内ウェブサイトの継続	・ ピンクリボンバッジ・ステッカーの着用・添付 ・啓発グッズの配布 (6事業場) ・ピンクリボン社内ウェブサイトの継続	◎
			・ 「あすなるの家」の継続的な管理運営 ・運営体制を見直し、より使いやすい施設とする	・ 「あすなるの家」2012年 (暦年) 利用者：153家族 ・ 館内用空調設備の更新	○
	従業員	地域貢献活動を行う	・ 工場祭 (来場者10,000名) ・ 公開講座や会社見学を積極的に開催	・ 工場祭 (5事業場9,000名来場) ・ 公開講座・会社見学会 (4回)	○
			・ 各拠点での災害対策の拡充	・ 耐震基準に基づく拠点整備実施。全支店・営業所に25年保存サバイバルフード備蓄完了	○
			・ 重大事故災害、休業災害、無傷害事故：0件、不休業災害度数率1(5件)以下 ・ 医薬MR業務上および通勤途上自動車事故率：4%以下	・ 重大事故災害0件、休業災害0件、無傷害事故：0件、不休業災害度数率：0.43 (2件) ・ 自動車事故率：11.9% (40件)	◎ △
		安全な職場環境を実現する	・ 安全性のレベル向上を目的とし、安全意識浸透のための教育プログラムにより、火薬類安全教育を実施する (継続)	・ 配属5年未満の工場・研究所従業員を対象に、保安教育、保安実験を実施 ・ 火薬類に関する事故の発生：0件	○
		ワークライフバランスを充実させる	・ 有給休暇の取得率向上 ・ 時差勤務制度・ノー残業デーの合理的な運用	・ 一人当たり有休取得日数の増 (9.3 日→10.0日) ・ 各事業場ごとに年2回、労使からなる労働時間専門委員会で、実績の評価を実施	○
		健康な職場を作る	・ メンタルヘルス研修：3ヵ年計画受講率100% (3ヵ年計画を再度スタート ・ 健康診断：受診率100% ・ 長時間労働者対応：面談受診率100%	・ メンタルヘルス研修：3ヵ年計画受講中 (3ヵ年計画の1年目) ・ 健康診断：受診率100% ・ 長時間労働者対応：面談受診率100%	○
		多様性のある職場を作る	・ 障がい者の積極的な雇用の継続	・ 特別支援学校からの定期的採用開始	○
		働きやすい職場を作る	・ 次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を中心に、社内環境整備、各種制度を啓発	・ 社内ウェブサイトの更新により、一層の啓発活動を実施	○
		人権を尊重する	・ 社内報に通報・相談Q & A を掲載し、通報・相談窓口の周知を図る ・ 通報・相談に適切に対応	・ 社内報に通報・相談Q & A を掲載し、周知を徹底 ・ 内部通報・相談9件に適切に対応	○
		社内情報を共有化する	・ 社内報やイントラネットなどを用いて情報発信し、社内情報の共有化	・ 社内報の発行 (20回)	○
環境責任を果たすCSR活動	顧客	グリーン調達を拡大する	・ 原材料および間接材のグリーン調達実績の集計を実施	・ 原材料および間接材のグリーン調達比率：各々の全購入金額に対して23%および6%	○
		化学物質に対する規制を順守する	新たに発足した化学物質管理室を中心に、 ・ 化学物質規制に関する教育プログラムを充実させ、化学品コンプライアンスのボトムアップ ・ M S D g e n 運用の効率化を推進し、上市品および開発品 S D S の作成・改訂に迅速に対応 ・ O R 2 I S を用いてサプライチェーン間で R E A C H 輸入者情報を伝達できるよう、サプライヤー、ユーザーへの働きかけを進める	化学物質管理室を中心に、 ・ 招遠先進化工有限公司 (中国)：吸着凝集処理設備を導入し、ルールを整備および教育を実施 ・ 承認体制の充実による S D S の品質向上と納期短縮 ・ ユーザーからの R E A C H 輸入者情報を確実に自社 O R (Only Representative)やサプライヤーに報告	○
	社会	海外生産基地の環境負荷を低減する	廃水の C O D 負荷を減らすとともに、脱色を狙う取り組みをさらに継続 ・ 招遠先進化工有限公司 (中国)：廃水の電気分解設備の稼動を開始する ・ 無錫先進化学化工有限公司 (中国)：活性汚泥処理設備の拡充を図り、新製品導入に対応する	廃水 C O D 負荷軽減と脱色を狙った取り組みとして、 ・ 招遠先進化工有限公司 (中国)：吸着凝集処理設備を導入し、C O D、色度等を低減し、新排水基準へ対応 ・ 無錫先進化学化工有限公司 (中国)：前処理である化学処理施設への投資による活性汚泥除去率の向上⇒今後5年間の増産、新製品導入に関わる排水処理対応の準備を完了	◎
		化学物質排出量を削減する	2020年度までの中期環境目標 ・ V O C 排出量：政令および日本化学工業協会で指定される化学物質だけでなく、大気に放出されるすべての化合物有機化学物質を集計して年間45 t 以下 ・ C O D 排出量：年間180 t 以下	2012年度までの途中経過 ・ V O C 排出量：81.4 t (前年度92 t、11.1%減) ・ C O D 排出量：124.1 t (前年度124 t、前年度と同等)	○
		廃棄物の発生量を抑える	2020年度までの中期環境目標 ・ 廃棄物発生量：30,000 t 以下 ・ 埋立廃棄物量：ゼロエミッション率3%以下 ・ リサイクル率の向上：70%以上	2012年度までの途中経過 ・ 廃棄物発生量：20,423 t (前年度22,298 t、8.4%減) ・ 埋立廃棄物量：ゼロエミッション率7.9% (前年度13.1%、5.2%減) ・ リサイクル率の向上：61.8% (前年度63.5%、2.8%悪化)	○
		地球温暖化を防止する	2020年度までの中期環境目標 ・ 業務系を加えたエネルギー起源 C O ₂ 排出量を1990年度比15%以上削減	2012年度までの途中経過 ・ 業務系を加えたエネルギー起源 C O ₂ 排出量：72.9千 t、1990年度比24,2%減 (前年度75.8千 t、3.8%減)	○
経済的責任を果たすCSR活動	顧客	患者様に貢献する製品を開発する	・ 抗がん薬内包高分子ミセル< N K 105 > PⅢ開始< N K 012 > PⅠの終了と PⅡの検討 ・ 抗体医薬品バイオシミラー：申請準備と新規 PⅠ／PⅡ 比較試験、臨床試験計画策定 ・ 血管塞栓用マイクロスフィア：国内製造販売承認申請とフォロー	・ 抗がん薬内包高分子ミセル< N K 105 > PⅢ開始 ・ 抗体医薬品バイオシミラー：国内製造販売承認申請準備中 (2013年9月：申請) ・ 血管塞栓用マイクロスフィア：国内製造販売承認申請 (2013年6月、製造承認取得)	○
		環境に優しい製品を拡大する	・ 機能化学品：環境対応型半導体封止材の売上比率：対前年2%アップ ・ 自動車用安全部品：品種毎に軽量化目標を設定し開発を推進 (継続)	・ エポキシ樹脂関連製品全体の売上に占める、グリーン材(環境対応型半導体封止材含む)の売上比率：70.1% (前年より約5%アップ)	○
			・ 食品添加物を用いた新規農薬の検討	・ S E (Simultaneous Engineering) 活動を通じた新製品の開発 (2013年度に1品目上市予定)	○
			・ 新たながん専門MR制度の運用とMRのレベルアップ ・ 情報端末を活用した迅速な副作用対応体制の確立	・ 専門MR育成システム運用開始 ・ 情報端末を活用した副作用対応体制を整備、運用開始	○
		最良の製品を提供する	・ 重大顧客クレーム (損失金額1,000万円以上)：0件 ・ 重大品質工程異常 (損失金額1,000万円以上)：0件	・ 重大顧客クレーム (損失金額1,000万円以上)：0件 ・ 重大品質工程異常 (損失金額1,000万円以上)：2件	△
		人に優しい製品を開発する	・ ポップアップエンジンフード、シート座面持ち上げデバイス等に用いるガス発生器の開発進捗を通じ、さらなる自動車の乗員保護技術および歩行者保護技術の発展に貢献する	・ ポップアップエンジンフード用ガス発生器の上市：2品目	○
	株主	情報発信力を強化し、情報開示を進める	・ 継続：適切な決算説明会・取材対応・情報開示により株主の信頼を獲得する	・ 決算説明会 (2回)・取材対応・ウェブサイト上での情報開示	○

◎：十分に目標を達成、○：ほぼ目標を達成、△：実現に向け努力中

MID-TERM CSR ACTION PLAN
中期CSRアクションプラン

日本化薬グループでは、2013年4月より、2016年の創立100周年を目指した新たな3ヵ年中期事業計画 **Challenge 100A !** (Challenge toward our 100th anniversary)を開始しました。これに伴い、**Challenge 100A !** 期間中に取り組む中期 CSR アクションプランを設定しました。本中期 CSR アクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR 経営への意識を高めるとともに、全員一体となった取り組みを進めてまいります。

分類	No.	Challenge 100A ! 中期CSRアクションプラン	2013年度	CSRアクションプラン	ISO26000との対応						
					組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な 事業慣行	消費者 課題	コミュニティ 参画および発展
基盤	1	従業員のCSRとコンプライアンスに対する意識を向上させる	グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修		◎				○		
	2	有事発生時においても事業継続性を確保する	防災対応を含めたBCPマニュアルの整備と訓練	ITシステムの被災リスク低減と迅速な復旧環境の確保(2014年度完了)	◎				○		
社会的責任	3	化学物質に関する規制を順守する	化学物質規制に関する社内教育プログラムの充実、SDS※開示へ適切な対応					◎	○		
	4	がんとかん関連分野における研究・開発・製品情報提供により社会に貢献し続ける	血管塞栓用マイクロスフェアの上市と抗がん薬内包高分子ミセルの開発推進	医薬品情報センターのさらなる充実による安全管理、品質向上					○	◎	
	5	従業員の火薬類取り扱いに関するスキル・知識の習熟を徹底する	火薬安全維持推進チームによる階層別教育プログラムの実践							◎	
	6	農業安全使用のための現地指導を継続実施する	販売窓口への訪問(販売員一人あたり150回/年)の実施					○		◎	
	7	サプライヤーと連携したCSR調達を推進する	CSR調達基準の策定						◎		
	8	重大事故災害による環境影響や労働災害を未然に防止する	重大事故災害、休業災害、無傷害事故：0件 不休業災害度数率1(5件)以下	医薬MR業務上および通勤途上自動車事故率：4%以下	○		○	◎			
	9	顧客苦情・品質工程異常を低減する	重大顧客クレーム (損失金額1,000万円以上)：0件	重大品質工程異常 (損失金額1,000万円以上)：0件					○	◎	
	10	地域社会とのコミュニケーションを行う	「あすなるの家」運営を通じ、難病とたたかう子どもの家族をサポート	ピンクリボン活動・工場祭・地域との懇談会・地域清掃活動・公開講座の実施							◎
	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信を行う	ステークホルダーとのコミュニケーション推進、わかりやすいウェブサイトづくり	決算開示の早期化の推進、IFRS(国際財務報告基準)への対応準備	◎					○	
	12	多様な人材を活用・育成する	ダイバーシティの拡大～障害者雇用率の向上、女性管理職の登用促進、高齢者の能力活用	グローバル化に対応する取り組み～グローバルマネジメント人材の育成、外国人の雇用に伴う教育体制の強化、支援体制・各種制度の整備・拡充		○	◎				
	13	従業員の安全と健康に配慮し、ワークライフバランスのとれた労働環境を提供する	健康的な職場づくり～メンタルヘルス研修：3ヵ年計画受講率100%、健康診断：受診率100%	ワークライフバランスの向上～有給休暇取得率向上、次世代育成支援対策促進、長時間労働者面談受診率:100%		○	◎				
	14	人権とプライバシーを守る	通報・相談窓口の適切な運用、人権・パワーハラスメント教育の実施			◎	○				
環境責任	15	グリーン調達比率の向上を図る	間接材購買システムの推進によるグリーン調達実施状況の把握					◎	○		
	16	環境へ配慮し、中期環境目標を達成する	化学物質排出量の削減：2020年度までの中期環境目標達成に向けた取り組み					◎			
	17	廃水処理技術を向上させ、環境規制に対応する	海外グループ会社を含めた新規廃水処理技術の開発検討～有色廃水の高度処理による新規脱色技術の検討	高濃度窒素含有廃水の新規脱窒方法の検討 新規有機物分解システムの探索				◎			
	18	より一層のエネルギー低消費型企業を目指す	各事業場省エネルギーアクションプランの策定					◎			
経済的責任	19	持続可能な企業グループとして安定的な収益を確保する	グループ経営の充実～本部サポート体制の強化による各グループ会社の活性化	効率的な資本の運用～バランスシート適正化・安価購買	◎				○		
	20	環境・省エネルギーに貢献する製品を上市する	高性能熱伝導接着シート・光学制御フィルム新製品の上市					○		◎	
	21	経済負担を軽減する高品質な医薬品を提供する	バイオンミラーの早期上市とジェネリック抗がん薬の遅滞ない上市							◎	
	22	独自技術を応用した安価自動車用安全デバイスをグローバルに拡大し、人命保護に貢献する	海外拠点の新規立ち上げと生産設備増強							◎	
	23	ものづくり技術の継承により生産工場を維持継続する	ものづくりに関連した全社発表会・社内教育・情報共有の推進		○		◎				
	24	持続的に研究テーマを創生・遂行する	持続的に創生・遂行できる仕組みの構築		○					◎	

※【SDS】Safety Data Sheet（化学物質安全性データシート）

コーポレート・ガバナンス

日本化薬グループのガバナンス体制および内部統制体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、株主・投資家の皆さまへのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、自律的なガバナンスを整備しています。

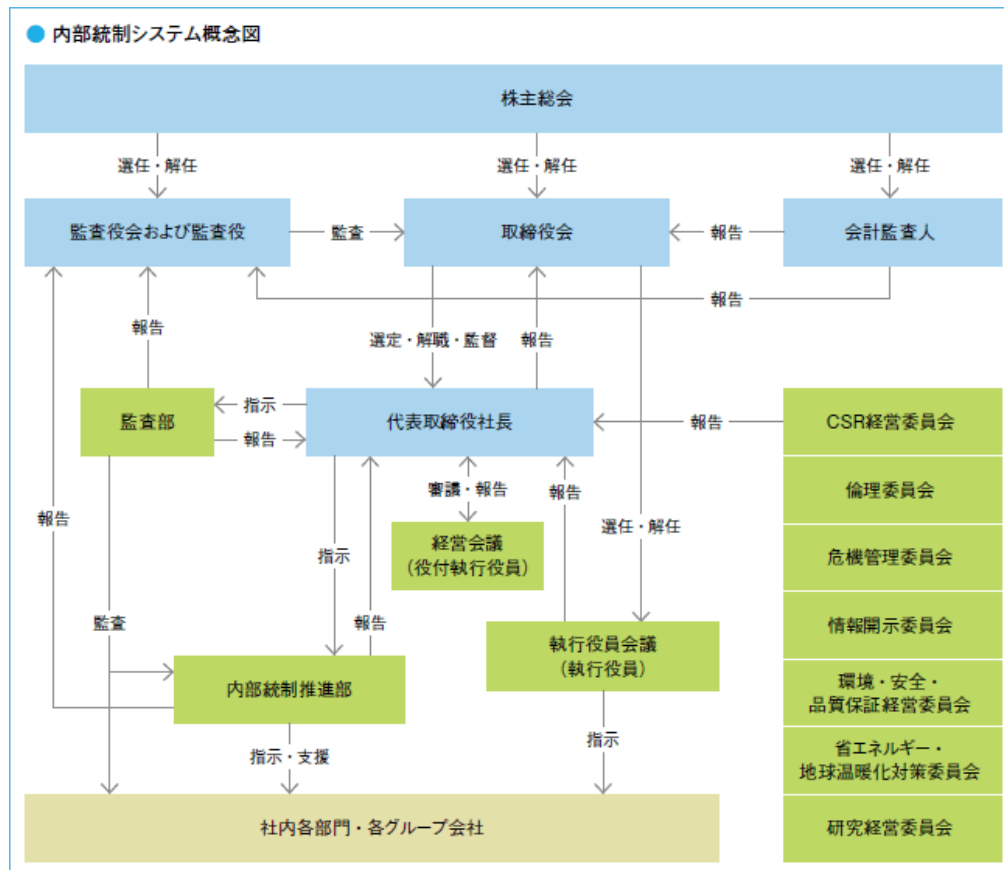
コーポレート・ガバナンス体制

日本化薬グループは、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

2005年8月から、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行っています。また、経営責任および執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としています。さらに、2013年6月から社外取締役を導入しました。これにより、経営の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図っています。

当社は監査役会設置会社で、社外監査役3名を含む5名の体制です。監査役が取締役会等の各種社内重要会議に出席する他、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

▶ 内部統制システム概要



内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、不正・錯誤の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査役会とは別に社内組織の監査部を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しています。

監査役監査について、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会などの重要会議への出席、業務執行状況の監査などを通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を

行っています。

リスク管理体制

日本化薬グループは、リスクの発生を回避するとともに、発生した際の損失を最小限に抑えるための総合的なリスクマネジメントを行っています。

2000年に「危機管理マニュアル」を、2004年に「危機管理委員会規程」を制定し、危機管理体制を整えました。

発生リスク情報を速やかにトップへ連絡する体制を整備すると共に、危機管理を要するリスクごとに主管部門を定め、個別リスクの予防・回避を図り、是正措置を講じます。

個別リスクとして、地震を中心とした自然災害リスク・公害、環境汚染、事故（生産・物流）関係リスク・製品関係リスク・信用失墜リスク・会社に対する犯罪リスク・役員、従業員及びその家族に対する犯罪リスク・海外駐在員、海外出張者関係リスク・訴訟提起リスク・人事、労務関係リスク・特許訴訟リスク・感染症リスク等を取り上げています。

リスクマネジメント推進活動

日本化薬グループは、リスクマネジメント担当部門が策定し、危機管理委員会が承認した年度ごとの「リスクマネジメント行動計画」を確実に実施し、リスク意識の向上及び発生リスク情報を速やかにトップへ連絡する体制の整備とリスクの低減活動を図っています。

日本化薬グループのBCPへの取り組み

2011年3月11日発生 of 東日本大震災と津波の影響による教訓を活かし、2012年度には本社においてBCP訓練を実施しました。ここでは事業継続計画（BCP）への取り組みをご紹介します。

▶ [2012年度防災訓練の調査](#) PDF

BCP訓練

日本化薬では2011年度内部統制推進部を中心として全事業部が参画して組織横断的なBCPプロジェクトを立上げ、BCPマニュアルを策定しました。このBCPマニュアルは「目標期間内に事業を復旧する」考えのもと、事業本部ごとに対策本部を立上げる体制と、重要業務の策定を行い、復旧のための資源を集中配分する体制をとることにしました。また、各事業場に衛星電話の設置、情報システムの設計の実施、およびBCPの観点を加えた「戦略在庫」を別途設定し、管理する体制としました。その一方で、制定したBCPを速やかに稼働させるためには、従業員一人ひとりの教育訓練が重要であると認識しました。

そこで、2012年度は本社と機能化学品事業本部において外部コンサルタントの指導のもとでBCP訓練を行いました。訓練は東京湾内で震度6の地震が発災し、東京工場が被災したときの事業復旧を中心としたブライندシミュレーション形式とし、社長をはじめすべての役員が参加して行いました。訓練の結果は、「中央災害対策本部」から「機能化学品事業本部（機本）災害対策本部」に復旧計画作成の指示を行い、無事復旧計画案が報告されて予定通り終了しました。また、同時に本社も被災したため、本社機能の復旧を目的とした「本社機能災害対策本部」を立ち上げました。こちらに関しても無事終了しました。

BCP訓練はBCPマニュアルを「絵に描いた餅」にしないためにも今後すべての事業部で実施していきます。



内部統制システム概要

各会議の概要

取締役会（月 1 回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を 10 名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めにも則った取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めています。

経営会議（週 1 回開催）

経営および業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

執行役員会議（四半期に 1 回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25 名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会および社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しています。

経営戦略会議（年 2 回開催）

取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っています。

監査役会（月 1 回開催）

監査役 5 名（うち 3 名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

上記以外にも、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的・能率的運営を図り、責任体制を確立しています。

各種委員会の概要

CSR 経営委員会

KAYAKU spirit および当社CSR理念に基づく事業活動を行い、企業の社会的責任を継続的に果たすために、CSR 活動方針および中期アクションプランの決定と対応策の妥当性の確認を行っています。

倫理委員会

行動憲章・行動基準とその遵守に関しての方針、具体策を策定するとともに、全社の遵守状況を評価し必要な改善を図っています。

危機管理委員会

経営全般にわたるリスクの未然防止、ダメージコントロールおよびダメージ修復のための危機管理体制を構築し管理しています。

情報開示委員会

社外に対して開示すべき経営上の重要な情報を精査し、適時適切に開示するための体制を整備しています。

環境・安全・品質保証経営委員会

環境保全、安全衛生、品質保証についての方針を出すとともに、結果を評価し、改善を図っています。

省エネルギー・地球温暖化対策委員会

省エネルギー・地球温暖化対策に関する方針に基づいて中長期計画の策定、活動状況の確認、問題点の把握とその対応策について審議し結果を社内外へ公表しています。

研究経営委員会

全社の研究開発方針および戦略を定め、研究開発に関する重要事項を審議・決定し、または報告を受けています。

2012年度 防災訓練の調査

※ 1 【総合防災訓練】 所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練
※ 2 【衛星電話訓練】 BCP対応のため、2012年6月より毎月1回衛星電話のかけ方の訓練

各事業場/会社名	総合防災訓練	通報訓練	火災・初期消火器・放水訓練	地震想定訓練	避難訓練	漏洩訓練	負傷者搬送及び救護訓練	AED訓練	土嚢訓練、煙ハウス体験	講習会及び勉強会	衛星電話訓練	特記事項
日本化薬㈱：本社		●		●		—	●	●	—	●	●	地震想定で B C P 訓練を実施
福山工場/日本化薬福山	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	公設消防隊との合同訓練、福山港海上防災訓練、危険物安全協会活動(防災活動・講演会・出初式)、特別防災区域協議会活動(部会活動・講演会・防災訓練視察研修、講演会・研修会・J F E スチールとの通報訓練)
厚狭工場	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	水害防災訓練
東京工場/日本化薬東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	安否確認訓練を実施。
高崎工場	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	防災機材見直しと非常食・燃料の常備
姫路工場	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	非常用品見直しと防災備品の常備
鹿島工場		●	●	●	●	●	●	●		●	●	津波避難訓練
東京事業所/東京事業区	●	●	●	●	●	—	●	●	●	●	—	東危合同消防演習：漏洩訓練と土嚢訓練実施 東京事業区における大規模地震対策の勉強会実施
㈱ボラテクノ	●	●		●		●					—	漏洩訓練は現場単位で実施
モクステック					●	—		●		●	—	
無錫宝来光学科技	●	●	●		●	—				●	—	各部署によるリスクアセスメント評価 夜間緊急情況処理連絡訓練
デジマテック	●					—			—	●	—	
ニッカファインテクノ			●	●		—			—	●	—	
ニッポンカヤクアメリカ					●	—			—		—	ビル管理会社により 1 回／年避難訓練実施
ユーロニッポンカヤク		●							—		—	緊急連絡網の作成
化薬化工（無錫）		●	●		●		●			●	—	緊急時重要書類持ち出し訓練、通勤時電動バイクヘルメット着用・車安全ベルト着用必須、インフルエンザ予防励行、各自宅避難通路・避難場所家族確認指示
マイクロケム			●		●	—		●	—	●	—	
無錫先進化薬化工	●		●		●	●	●			●	—	
招遠先進化工			●							●	—	
上海化耀国際貿易						—			—		—	懐中電灯設置 PM 2. 5 対策マスク常備(外来客へ無償配布)
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●		●	●			—	高崎工場と合同実施：総合防災訓練、地震想定訓練、火災訓練、救護訓練、AED 訓練
TDサポート					●	—			—		—	テナントビル全体の防災訓練の予定があります
日本化薬メディカルケア	●	●	●	●	●	—	●		—	●	—	消防訓練(介護保険制度で義務)
ナック	●	●	●	●	●	—	●		●	●	—	東京事業所と合同訓練実施
台湾日化股分					●	—			—		—	
インデックスシステムズ		●	●		●	—	●	●	—	●	—	
化薬（湖州）安全器材			●		●	—			—		—	
カク・セイティシステムズ・テ・アノ			●		●	—	●		—	●	—	
西港自動車学校	●	●	●			—			—		—	
和光都市開発		●		●		—	●	●	—	●	—	N K 本社と合同訓練
ニコス		●		●		—	●	●	—		—	N K 本社と合同訓練
日本人材開発医科学研究所					●	—			—		—	ビル管理会社実施の避難訓練に参加
沖浦ゴルフセンター		●		●		—			—	●	—	東南海・南海地震防災計画書(福山市東消防署届出書)によるマニュアル書を利用。
厚和産業	●	●	●	●		—	●	●	●	●	—	水害防災訓練 N K 厚狭工場と合同訓練
群南産業	●	●	●	●	●	—	●	●	●	●	—	高崎工場と合同実施
化薬アクゾ㈱本社	●	●	●	●		—			—		—	
化薬アクゾ㈱厚狭工場	●	●	●	●		●	●		—		—	N K 厚狭工場と合同訓練
カヤク・ジャパン㈱本社	●	●	●			—			●	●	—	
カヤク・ジャパン㈱厚狭工場	●	●	●	●		●	●	●	●	●	—	K J 厚狭工場は、N K 厚狭工場と合同訓練
三光化学工業		●	●	●		—			—		—	三光化学本社・工場で合同訓練

■ コンプライアンス

コンプライアンスの浸透と徹底

日本化薬グループは、コンプライアンスを企業活動における最優先課題と位置付け、2011年6月に「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」を制定しました。コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成するために、各事業場、グループ会社（国内）に倫理責任者と担当者を置き、倫理委員会と連携を取りながらコンプライアンス推進活動を実践し、着実な運用を図っています。

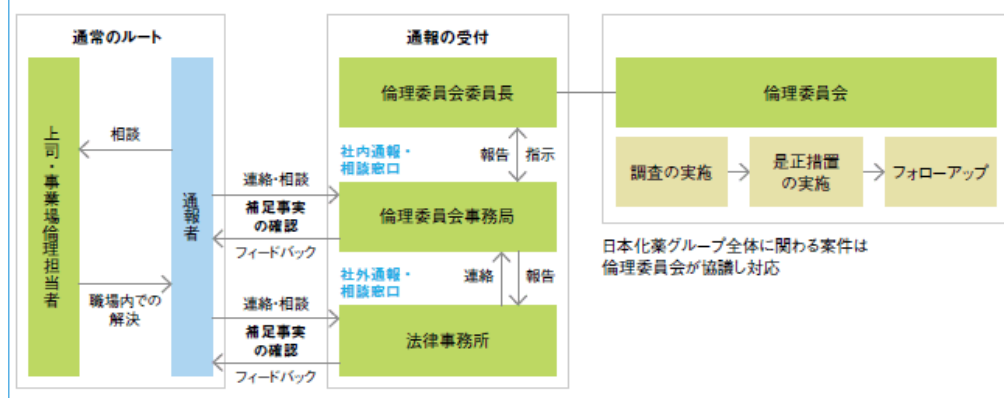
コンプライアンスを実践するために、毎年教育研修を行っており、2012年度は新入社員、新任管理職を対象とした研修も含め、国内事業場40カ所で教育研修を行いました。

また、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし、事業場単位での教育研修と全従業員対象の「コンプライアンス・アンケート」を実施しています。2012年度は日本化薬グループ会社の役員・社員3,648名から回答を得ました。アンケート結果から順守状況や推進活動に関する課題の抽出を行い、これをもとに次年度の行動計画を策定し、コンプライアンス意識向上のためのPDCAサイクルを回しています。

また、従業員を対象にした「通報・相談窓口」を社内と社外に設置し、法令や社内規則、行動基準に反する事象を、未然に防止、早期に是正することに努めています。



● 日本化薬グループ内部通報制度



コンプライアンス推進活動

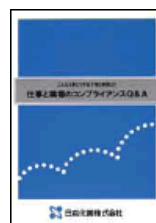
日本化薬グループは、倫理委員会事務局が策定し、倫理委員会が承認した年度ごとの「コンプライアンス行動計画」に基づいて、コンプライアンス推進活動を実践しています。

1. コンプライアンス推進月間

毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、全役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。この推進月間に合わせて日本化薬グループ（国内）の全従業員を対象に「コンプライアンス・アンケート」（CSRの内容も含む）を実施し、社内報にて全社の結果を発表しています。結果をグラフ化しこれまでの傾向を「見える化」して、それぞれの強みや弱みを分析しフィードバックをしています。これをもとに次年度のコンプライアンス・アクションプランを作成しコンプライアンス意識向上のためのPDCAサイクルを回しています。

2. 年間を通じたコンプライアンス活動

- 各部署で「コンプライアンス活動アクションプラン」を策定し、自主的な推進活動を展開しています。
- コンプライアンス専任者が、日本化薬グループ（国内）の全従業員を対象として継続的な教育・研修を実施しています。
- 企業不祥事に関する注意喚起と各部署での研修のための「コンプラ・ニュース」を定期的に発信しています。
- 自社の事例を含め、具体的な事例を通してコンプライアンス意識を高めるために作成した小冊子「仕事と職場のコンプライアンスQ&A」を部署での研修に活用しています。



日本化薬グループでは、私たちが変わらずに持ち続けていきたい考え方として「KAYAKU spirit」（最良の製品を

不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること）を制定しています。

日本化薬グループの全役職員（派遣社員、アルバイトなどを含む）がコンプライアンスの重要性を十分理解・意識して、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指していきます。

経済的責任を果たす CSR 活動

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在の製品および未来の技術や製品

日本化薬グループは "世界的すきま発想。" でニッチでも突出した技術で付加価値の高い製品を開発し、世界になくはない企業を目指しています。



イラスト拡大 

日本化薬グループの事業

日本化薬グループの主となる4つの事業をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。

■ [機能化学品事業](#) ■ [医薬事業](#) ■ [セイフティシステムズ事業](#) ■ [アグロ事業](#) ■ [研究開発](#)

機能化学品事業

■ 熱伝導性耐熱絶縁材料を用いた電動航空機用モーターコイルの開発

JAXAでは、将来の航空機に求められる有望な航空技術のひとつとして、電動航空機の研究開発を進めてきました。そのために必要なのが、高効率な小型モーターでした。しかしながら、これまでのモーターでは離陸時の最大出力を引き出すための温度上昇からコイルの焼損を防ぐことは困難であり、この問題を解決するためには、モーターシステムの大型化による出力制限をしたり、水冷システムを導入するなど、小型化とはほど遠い対策を取らねばなりません。小型で高性能な電動航空機用モーター実現のため、モーターコイルへの熱ダメージを与えない塗材を求めていました。

一方、日本化薬では、特殊反応性ポリアミド樹脂をベースに用いることにより、250℃の高温まで使用でき、高い熱伝導性と高い接着性を有する熱伝導性耐熱絶縁材料を開発していました。

日本化薬とJAXAは2012年度より共同研究を開始し、この度、最大出力の動作時間が従来の2倍以上で、最大効率も約1%向上させたモーターコイルの開発に成功しました。

この技術は、従来よりも大出力、小型軽量化されたモーターシステムの実現を可能にし、航空機だけでなく今後さらなる高出力モーターが必要となる大型自動車、電動産業機器への応用が期待されています。

▶ [機能化学品事業](#)



Speciality, Biosimilar & Generic plus IVRファーマヘ

日本化薬は、がん治療や関節リウマチ治療の主要な役割を果たしている医薬品のバイオシミラーを最優先課題として早期の事業化を実現することにより、患者様やそのご家族、医療関係者の皆さまに一層貢献することを目指していきます。

バイオシミラーを幅広く提供することで、「いつでも、どこでも、誰でも」より良い医療、質の高い医療を等しく受けられる社会を実現したいと考えています。

2010年に第3の柱として進出を果たしたIVR※（Interventional Radiology）分野については、今後も対象臓器や疾患、患者様の状態に合わせた塞栓材ラインアップのさらなる充実を目指しており、がん領域を中心に患者様の身体的負担が少ないIVR治療の提供によって社会に貢献していきます。

▶ 医薬事業

※【IVR】「血管内治療」、「血管内手術」とも言われ、エックス線透視や超音波像、CTを見ながら体内に細い管（カテーテルや針）を入れて病気を治す治療法です。



日本化薬 医療関係者向け情報サイト「MINK Web」

セイフティシステムズ事業

NCAP（安全基準の評価）の中での安全部品事業

自動車事故の際、乗員の命を守る自動車を選びたいというニーズに答えるため、公的な自動車衝突テストが世界の各地域で実施されています。それはNCAP（New Car Assessment Program）と呼ばれ、日本では自動車アセスメント（JNCAP）と呼ばれ、乗員保護性能評価、ブレーキ性能試験に加え、歩行者保護性能評価なども加わりました。市販車の安全性能評価試験を行い、その結果を公表することで、ユーザーが安全な自動車を選択できる環境をつくり、安全な車の普及を図る事を目的としています。米国では1979年からUNCAPとして実施されており、最近では東南アジア諸国連合において2011年12月にACEAN NCAPとして開始されました。その他欧州、豪州、中国、韓国でも実施されています。自動車事故の際、乗員の安全を守るにはいくつかの要素がありますが、自動車用エアバッグ、シートベルトはその中でも重要な位置を占めています。

このような環境の中に、日本化薬は従来から培ってきた火薬の技術を応用し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用および歩行者頭部保護を目的としたポップアップフード用マイクロガスジェネレータをグローバルに開発・製造・販売し、世界中の自動車の乗員の安全に貢献しています。

▶ セーフティシステムズ事業



火薬の技術により作動するエアバッグ

アグロ事業

特徴ある農業で稲を守ります（スクミハンター）

南米をルーツとするスクミリングガイは、西日本を中心として日本各地に広がり、水稻の苗を食べて大きな被害を与えます。

アグロ事業部では、他の害虫防除にも使用されている農薬原体「チオシクラム」を、製剤技術により徐々に放出する粒剤にして残効性を持たせることに成功しました。これによりスクミリングガイが死滅するわけではなく、効果がある間は活動が抑えられ、そしゃくしたりする能力を低下させたため水田での稲に対する被害を安定的に防止することができます。

また、スクミリングガイは水稻の苗が柔らかい間は水稻を食べますが、苗が大きくなり硬くなると雑草など他の植物を食べようになるため、苗が硬くなるまでの期間、薬剤の効果を持続させることにより苗への被害を抑えながら、その後の除草にも期待が持てるようになっています。

農産物を病虫害・雑草から守り、生産者の労力を軽減する農薬、食物生産を助けるこれらの資材にも日本化薬グループの技術が活かしています。

▶ アグロ事業



スクミリングガイ

エレクトロニクス製品は、20世紀の社会の暮らしを飛躍的に豊かにしてきました。現在では、医療機器・パソコン・スマートフォンなどのように私たちの身の回りではなくてはならない存在になっています。これらエレクトロニクス製品のコアとなる材料がシリコンに代表される無機半導体です。

日本化薬では、無機半導体に代わる有機半導体の研究開発を行っています。有機半導体は、柔らかいエレクトロニクス製品を創出できるため、さまざまな製品（新しい豊かさを社会にもたらす製品）が提案されています。さらに、印刷で生産することも可能であるため、環境に優しく省エネルギーな半導体生産プロセスを作り上げることができます。有機半導体材料は、近未来のエレクトロニクス社会のキーマテリアルとして学术界・産業界から大きな期待が集まっています。

当社の有機半導体材料は、世界でもトップクラスの性能を有しており、国内外の先導的な研究機関との共同開発やNEDOの委託事業である「次世代プリントエレクトロニクス技術研究組合（JAPER）」にも参画し、事業化を加速するために積極的な協業を行っています。

今後も、日本化薬では、近未来の社会ニーズに応える新規テーマを立ち上げ、計画的な事業展開を図り、持続的に社会貢献していきます。



無機半導体



有機半導体

▶ 研究所の概要



▶ イラスト拡大

経済的責任を果たすCSR活動

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在の製品および未来の技術や製品

日本化薬グループは“世界的すきま発想。”でニッチでも突出した技術で付加価値の高い製品を開発し、世界になくてはならない企業を目指しています。

機能化学品事業

医薬事業

セイフティシステムズ事業

アグロ事業

その他

未来の技術や製品

熱伝導性耐熱絶縁材料
電動航空機の電動モーターコイル

排水処理技術
水をきれいにし
自然にかえす技術

介護事業
福祉用品、
デイサービス

花火
打上げ黒色火薬
火工品

医療
医薬品
医療機器
原薬
診断薬

エネルギー変換材料
健康診断センサー
熱電変換素子

抗がん薬内包高分子ミセル

カレンダー
蛍光染料

巨大水槽
透明樹脂の原料である
メタクリル酸製造の
ための触媒

トイレットペーパー
染料

ディスプレイ
半導体封止材用エポキシ樹脂
液晶シール材
液晶パネルスペーサー用樹脂
カラーレジスト用樹脂
コート用樹脂
プリント基板用樹脂
機能性フィルム
カラーフィルター用色素
赤外線吸収剤

プリント用
普通紙
蛍光染料

プリンター
インクジェットプリンター用色素

ふせん
紙用染料
粘着剤の原料であるアクリル
酸製造のための触媒

車載用ディスプレイ
液晶ディスプレイ用フィルム
液晶シール材
エンジン
エンジンモーター制御
半導体用エポキシ樹脂
プリント基板用樹脂

アクリル塗料、
ライトカーバー
塗料・部品の原料である
アクリル酸製造のための
触媒、樹脂接着剤

シートベルト
マイクロガスジェネレータ
車載用シート
染料
シートベルト
染料

ポップアップエンジンフード
マイクロガスジェネレータ

エアバッグ
インフレーター
サイドエアバッグ
インフレーター

カーテンエアバッグ
インフレーター

プロジェクター
偏光フィルム

有機半導体
フレキシブルディスプレイ
ウェアラブルパソコン

印刷材料
感熱顔色剤
染料

偏光サングラス
偏光素膜

デジタルカメラ
微細カラーフィルター用カラーレジスト
ブラックマトリックス用樹脂

スマートフォン、タブレット
カラーレジスト樹脂、カラーフィルター用色素
半導体封止材用エポキシ樹脂
フラッシュLED封止用ハイブリッド樹脂
液晶シール材、コート用樹脂

菓子
品質保持剤

洋服
染料

食品
健康食品原料

衛生用品
ウエットクロス

除菌スプレー
エタノール製剤

ダンボール
染料

色素増感太陽電池
カラフルでシースルーな太陽電池

バイオマス化学品
木から生まれたプラスチック

農業
殺虫剤、除草剤、
土壌くん蒸剤、
生物農薬

有機半導体を使ったエレクトロニクス製品は、柔らかく印刷でも量産可能。暮らしに溶け込み、安全、安心、健康な社会に貢献します。



■ お客様への取り組み

日本化薬グループでは、お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、当社製品に関わるさまざまなお問い合わせを、医師・薬剤師や特約店などの医療関係の皆さま、そして患者の皆さまや一般の方からいただいています。

日本化薬が提供する医薬品・医療機器がお客様にとって「最良の製品」となるよう、医薬品情報センターでは「適正使用情報」をお伝えすることをモットーとして、一つひとつのお問い合わせに対し的確にそして丁寧に回答することを心がけています。私どもの回答がお客様のご期待にお応えしているか、医療関係の皆さまへのアンケートを行い、改良・改善を実施しています。また、医療施設へ訪問する医薬情報担当者（MR）と連携し、患者の皆さまのお役にたてる情報をご提供するように努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の各担当部門に報告・提案していきます。

医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献してまいります。



医薬品情報センター

農薬の正しい使用方法の指導

アグロ事業部は、「クロルピクリン」を有効成分とする「カヤククロールピクリン」、「ドジョウピクリン」、「クロピクフロー」などのクロルピクリン剤を販売しています。

この製品は、土壌に生息し農作物の生育に有害な病原菌や害虫を防除する土壌くん蒸剤として、現代日本農業に不可欠な農薬です。そして、効果が高くかつ作物に残留しないことから販売開始から半世紀以上経ちますが、未だに広く使用されています。

しかし、クロルピクリン製品が気化したガスは、吸入毒性が高く、目や皮膚への刺激性も高いため、使用方法を間違えると目やのどなどの痛みだけでなく、命に関わる事故に繋がる可能性があるため細心の注意を払って取り扱わなければなりません。

そこで、クロルピクリン剤の説明会を開催し、お客様には効果だけでなく、安全かつ適切に使用方法を説明・指導させていただいています。たとえば、「クロピクフロー」の現地講習会は、使用される地域を中心に毎年実施しています。



「クロピクフロー」の現地講習会

■ お取引先・投資家への取り組み

日本化薬グループでは、お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

グリーン調達から CSR 調達へ

原材料調達については、環境負荷低減に該当する品目の選定を進め、購入した数量、金額などの情報を把握するシステムを整備しています。また、間接材購買においては、電子購買システムを介してエコマーク商品やグリーン購入法対象商品の選定を容易にする電子カタログを掲載することにより、間接材の購入を環境に配慮した商品の購入に誘導し、これらの商品の購入を促すよう取り組んでいます。

現在、CSRの観点から、原材料購買に関する対外的な指針を提示し、お取引先と共同でCSR活動を推進する体制の整備を検討しています。

当社は、国内外に多数の製造拠点を有し、多角的な事業を行っています。このような状況に応じて、当社が果たすべき社会的責任、環境責任はグローバルに拡大していると認識しています。企業は経済的責任だけでなく社会の構成員として負うべき社会的責任、環境責任を意識した存在であるべきと考えます。これら3つの観点から、お取引先各社との協働により、お客様ひいては当社の製品を用いて製造される商品を使用される消費者の皆さまに対する安心・安全を提供できるものと考えています。



日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する指針

日本化薬は、医薬品等の提供を通じて皆様の健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創薬や医薬品の適正使用を推進するために発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬事法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社からの寄附金や対価の支払いが存在するため、それらが医療機関等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないかと、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報等の集計・公開のためのシステムを構築しました。

▶ [日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する指針](#)

▶ [日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する指針](#)

投資家の皆さまとのコミュニケーション活動

■ 決算説明会の実施

機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しています。日本化薬からは社長をはじめ全役員が出席し、決算や業績見通し、今後の取り組み方針を説明しています。



決算説明会

■ 個別ミーティングの実施

機関投資家や証券アナリストと直接コミュニケーションを取る個別ミーティングを実施しています。

■工場見学会の実施

日本化薬の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象とした工場見学会や研究開発説明会を毎年実施しています。



社会への取り組み

日本化薬グループはさまざまな地域で事業を営んでいます。さまざまなステークホルダーのひとつである地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い地域に根付いた会社でありたいと願っています。

ピンクリボン活動

当社では、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン活動を2004年度から独自に開始し、2012年度で9年目となりました。

活動内容は、乳がん関連のウェブサイトの運営・社員の「ピンクリボンバッヂ」の着用・「自動車用ステッカー」の貼付・啓発グッズの配布などを行っています。ピンクリボン啓発グッズの配布は本社最寄り駅で例年行ってきましたが、2012年度は全国事業場（（株）日本化薬福山・厚狭工場・高崎工場・姫路工場・東京事業所等）の最寄り駅周辺で配布し、乳がん検診の大切さを呼びかけました。



日本化薬グループピンクリボン活動
オリジナルキャラクター「KAYAMI」

▶ [ピンクリボン活動紹介ページ](#)

▶ [乳がんinfoナビ](#)

ピンクリボン活動街頭キャンペーンに参加して 医薬開発本部 葛西 彩香

初めは少し緊張しましたが、ピンクリボン活動を通じて地域の方々の温かい笑顔に触れ合うことができ、とても新鮮で有意義な時間を過ごせました。この活動の中で、「ピンクリボン活動って何?」「乳がん検診ってそんなに大事なの?」……そんな声をたくさん耳にしました。これを機に、地域の方々に乳がん検診について少しでも意識をしてもらえたらと思っています。



難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかう子どもと家族の手助けを」を合言葉に、創立80周年の記念事業の一環として、埼玉県さいたま市に介護者用滞在施設「あすなろの家」を開設し運営しています。この施設では、利用者のプライバシーを守るとともに、闘病生活を送る子どもを持つ親同士が交流を図ることができ、介護者の方の精神的負担を軽減する手助けとなるよう工夫しています。

▶ [「あすなろの家」概要](#)



食堂

「あすなろの家」 今日この頃 ハウスマネージャー 安井 秀夫

「あすなろの家」も設立後14年経ち、ハウスマネージャーも私で3代目。10室ある個室の利用稼働率が80%を超える月もあり、忙しい中何かと流されそうになりがちです。このような中にあっても、ご利用者との日頃の会話やアンケートなどからご希望、ご要望を引き出し、安心して滞在いただくために改善へと繋げるよう心がけています。一例として、洗濯機・乾燥機の使用状況を一目でわかるように利用部屋ナンバーを各機器に貼り付けるマグネット板の設置などを進めています。すべてのご希望に応えることは難しいですが、引き続きできる限りのことをしていきたいと思います。



LRI への支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループはこのLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資しています。

▶ [LRI](#)

「夏休み子ども化学実験ショー2012」に参加

日本化薬グループは、2012年8月4日（土）・5日（日）の2日間、日本科学技術館（東京・九段下）で開催された小・中学生向けの化学実験イベント「夏休み子ども化学実験ショー」※に参加し、日本化薬グループは「光であそぼう～虹色万華鏡づくり～」というテーマで実験を行いました。

今回の実験は、光とは何か、その光を操って、テレビやパソコンにどうやって画像を映し出しているのかを学び、テレビの重要な部品のひとつである「偏光フィルム」を使った実験をしました。2日間で250名程の子どもたちが参加し、日本化薬グループ社員の話を熱心に聞き、実験に取り組んでいました。日本化薬グループでは、未来を担う子どもたちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう、次世代育成の貢献に積極的に取り組んでまいります。

※「夏休み子ども化学実験ショー」は、化学の面白さや不思議さ、化学の社会への貢献などを広く一般の方に知ってもらう目的で、「夢・化学-21」委員会主催のイベントです。



実験風景

ヤブロンカ村消防署への空気呼吸器寄贈 INDET SAFETY SYSTEMS a.s.

INDET SAFETY SYSTEMS a.s.（ISS）は2013年3月26日にヤブロンカ村の消防署へ空気呼吸器を4セット寄付しました。ISSはヤブロンカ村に第2、3工場を保有しており、自動車用安全部品を生産しています。

消防署が従来保有していた空気呼吸器は古く、性能が低いため消防士の活動を制約していました。空気呼吸器は火災時の緊急避難、消火、救助活動、マンホールやタンク内での作業など低酸素環境で使用されます。この空気呼吸器のマスクは消防士のヘルメットに固定でき、ボンベから空気がマスクに供給されます。

消防署から「厳しい経済状況が続く中、寄付をしていただいたことを感謝しております。おかげで最新の器具を導入することができました。」という感謝の言葉をいただきました。ISSは今後も地域に対して何ができるのかを考え、社会的責任を果たしてまいります。

▶ [INDET SAFETY SYSTEMS a.s.（ISS）](#)



地域との関わり

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して、地域の皆さまに、当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後もさまざまな交流の場を設け、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
東京事業所	消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤 3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	東京消防庁赤羽消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市

工場祭などの地域との交流

事業場	分類	内容	時期
福山工場 ((株)日本化薬福山)	祭り	シャイニング福山祭開催	隔年4月
		福山バラ祭り・福山夏祭り協賛	5月・8月
	大会	テニス大会開催	11月
	施設開放	サッカー場・野球場・テニスコート等	年中
	清掃	工場周辺の清掃活動実施	春・秋
厚狭工場	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催 (厚和産業、化薬アクゾ(株)、カヤク・ジャパン(株)と合同)	11月
	大会	市スポーツ少年団バレーボール大会主催	5月
	懇談会	地区懇談会開催 (川東工場周辺自治会を対象に、化薬アクゾ(株)と合同開催)	6月
	施設開放	体育館	随時
	清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施 (労組厚狭支部との合同開催)	10月
東京工場 ((株)日本化薬東京)	祭り	さつき祭り開催	5月

		餅つき大会開催	12月
	公開講座	小学生へ公開講座（染料・染色の実技）	随時
	工場見学	工場見学会開催	随時
	施設開放	駐車場開放（地域野球リーグ時期）	4～10月
	清掃	工場内および周辺の一斉清掃実施	毎水曜日
東京事業所	祭り	春祭り開催	5月
		熊野神社例大祭参加	隔年9月
		餅つき大会開催	12月
	公開講座	夏休み公開講座開催 小学生対象	8月
	懇談会	志茂3、4丁目自治会役員対象説明会開催	5月
	施設開放	赤羽消防署関係練習場所提供	随時
	交通安全	全国交通安全運動期間に合わせ北本通りでの交通安全指導 （東京事業区交通安全推進委員）	春・秋
	寄付	昼食に募金メニューを設定（料金の一部を寄付）	通年
		東日本復興支援	5月
		ペットボトルで世界の子どもにワクチンを	通年
	清掃	東京事業所周辺清掃活動実施	毎日
		クリーンアップキャンペーン実施（赤羽駅～荒川）	10月
高崎工場	祭り	ふれあい祭り開催	5月第二日曜日
		岩鼻子育観世音大祭参加	8月
		納涼盆踊り開催（岩鼻町との共催）	8月
	工場見学	地域の小学生・中学生・高校生の実習、工場見学会	随時
	懇談会	地域役員との工場見学&懇談会	2月
	施設開放	駐車場貸与（近隣公園イベント時）	4月
		近隣幼稚園児を招待して芋ほり	10月
		施設開放（野球場、体育館、テニスコート）	随時
姫路工場	祭り	納涼花火大会開催	8月
	施設開放	駐車場開放（地域、近隣の小学校・中学校の運動会）	9月
	清掃	工場周辺清掃活動実施	4月、10月
鹿島工場	懇談会	波崎地区行政委員との懇談会開催	6月
	清掃	アグロ研究所合同清掃活動実施	毎月
		波崎地区工業団地内一斉清掃参加	2月、9月

「納涼花火大会」で地域と交流 姫路工場

姫路工場では、毎年8月の最終日曜日に地域との共生・交流を目的として花火大会を行っています。
2012年は8月26日（日）に開催しました。今年で19回目を迎えますが、毎年来場者が増加しここ数年は参加者が1,500名超、今年は1,700名を超える多くの方に参加していただきました。開始時間は18：00を予定していましたが、30分前には受付に長蛇の列ができるほどでした。口コミで花火大会の情報が広まり、遠方の方も来場されているとのことでした。



今年のオープニングは、「サンデー・サウンズ・ジャズオーケストラ」を招き、スタートから生演奏で会場が盛り上がりました。模擬店も例年の焼きそば・アイス・ジュースに加えて、射的・フライドポテトを取り入れ一部内容を変更しました。どの模擬店にもお客様がびっしりと列を作り大忙しでしたが、お客様の喜んでいる姿に元気づけられ皆精一杯対応に励みました。また、途中には福引き抽選会もあり子どもたちは大喜びでした。



工場長、労組支部長、実行委員長の挨拶も終わり、メインイベントの打上げ花火は、客席と花火が近いので他では味わえない大迫力です。打上げ花火・仕掛け花火の「キティちゃん」・ナイアガラが登場し、会場は大歓声に包まれました。地域の方々、従業員ともに去りゆく夏の良い思い出となりました。来年以降も引き続き従業員一同一丸となって、地域の方々に楽しんでいただきます。

従業員への取り組み

企業活動の主体は“人”。日本化薬グループは、従業員が安心して働ける環境の中で持てる能力を発揮し、仕事を通じて社会に貢献することで働きがいを感じることが大切だと考えています。時代の変化を見据えながら社内のさまざまな仕組みや制度の充実を図っています。

研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。

必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、中堅社員に向けて、職務能力に応じた職種別・階層別のプログラムがあり、人材を計画的に育成しています。

自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員の特性や職種に応じた、職務遂行のための問題解決能力の向上や自己研鑽を支援しています。

選抜プログラム

リーダー・管理者の育成のため、上司の推薦により受講する選抜プログラムを準備しています。



研修プログラム

火薬安全維持活動

セイフティシステムズ事業本部は、自動車用安全部品であるエアバッグインフレーター、マイクロガスジェネレータおよびこれらの点火具であるスクイブを製造しています。どの製品にも取り扱いに十分な注意を要する火薬類を使用しています。

セイフティシステムズ事業本部では、所属する従業員を対象に、2009年から「火薬保安管理技術」の講義を開始しました。火薬の安全確保は、①発火（爆発）の抑制、②伝火（伝爆）の制御、③被害の最小化の3段階を考え、検討し、対策をたてることを基本とします。火薬保安管理技術は、セイフティシステムズ事業本部全員の共通の知識となりましたが、現在も定期的に講義を継続し、全員の安全意識と知識の向上に努めています。

事業本部全員が火薬保安管理技術の一般知識を習得した次のステップとして、特に安全管理が必要な製造現場では「管理職、係長・主任クラス、現場責任者、作業員」と階層別の火薬取り扱いの安全教育を進めています。これは、各階層の人が自分の知識や考え方を自分の言葉で、次の階層の人を教育することが大切であると考えたからです。まさに事業本部に属する全員の安全意識の向上を図ろうというのが、火薬安全管理技術維持活動です。



ワーク・ライフ・バランスのための制度の拡充

ワーク・ライフ・バランスの充実に向け所定外労働の削減に取り組むとともに、社内制度の拡充並びに制度活用促進に取り組んでいます。また、次世代育成支援対策の一環としては、時差勤務制度と不妊治療支援制度を導入しています。これにより、育児や介護のため始業時刻を所定時刻に対し前後させる時差勤務ができたり、不妊治療のために休職や特別有給休暇を取得したりすることができます。育児休職の取得実績は多く、さらに従業員のこれら制度の活用を促進していきます。

労働時間管理

日本化薬グループは、コンプライアンスやメンタルヘルスケアの観点から、労働時間の適正な把握、状況に応じた対応を行い、労使協力して労働管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実という観点からも従業員の所定外労働の削減に向けて取り組んでいます。2011年度は、2009年度比で一人当たり、年間約4時間短縮しました。今後も付加価値の創造や、業務の生産性の向上、また働き方の見直しなどを進めることで従業員にとってよりよい就業環境となるよう引き続き努めています。

「特別有給休暇制度」の充実

2年間、取得をしなれば有効期限が切れる年次有給休暇を積み立て、特定の理由があれば使えるようにする「特別有給休暇制度」など、従業員のワーク・ライフ・バランスのための支援をしています。

取得にあたり煩雑な手続きが必要なものではなく、「私傷病であれば医師の診断書や、用途によって、その事実を証明できるものがあれば申請できる」など、利用しやすい制度としています。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えています。

● 特別有給休暇制度

用途	充当日数
私傷病のための連続4日以上の療養 またはリハビリテーション、アフターケアのための通院 (医師の診断書の期間内)	最大60日
2等親以内の親族、おじ、おばの介護	45日
研修やボランティア活動に参加	30日
日本化薬カフェテリアプランの アクティブポイント使用に伴う休暇	5日
未就学児童の検診、予防接種のため 休暇を必要とする場合	5日
不妊治療のために必要とする場合	60日
育児休職に充当する場合	10日
子ども看護休暇への充当	10日

日本化薬シニアパートナー制度

2006年4月より、改正高年齢者雇用安定法に対応し、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」をスタートしました。この制度は心身ともに健康で、働く意欲があり、担当職務の役割と責任を全うできる人を対象に、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮していただき、定年到達後も活躍していただく制度です。2011年度では、再雇用を希望される方のほぼ100%がこの制度を利用して、最長65歳まで働くことが可能です。

メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルスケアでは従業員全員が、正しい知識・認識を持ち、メンタル不調の早期発見・予防に努めることが大切です。特に「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点に全従業員対象に継続的に実施しています。

社外よりEAP※1の講師を招き2005年度に第1回目の研修を開催し全従業員が受講しました。2006年度からは3年を1クールとし継続的に全従業員が1クール内に一度は受講できるよう全国各地で年に数十回実施し、2011年度までに2クールの研修を終了しています。2012年度からは3クール目をスタートしました。管理者研修は「早期発見のために兆候と具体的な対応を考える」、一般職研修は「ストレス耐性向上研修」で、受講生からは「正しい知識が得られた。予防には何が重要であるかについて認識できた。」など好評でした。また、「カウンセラーに気軽に相談できる」気運が高まり、カウンセラー相談件数が増加する傾向が見られ、着実にメンタル不調の未然防止に繋がるものと考えています。

一方、メンタル不調によって休養を余儀なくされた方の職場復帰については、「復職プログラム」を策定し、職場の上司（会社）、産業医、EAPが三位一体となって、再発予防を念頭においたスムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。

※1【EAP (Employee Assistance Program)】従業員支援プログラム。



メンタルヘルス研修風景



次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2012年3月22日付で第3回行動計画（2012年4月1日～2015年3月31日）を策定し、3月30日に東京労働局に策定届を提出しました。



くるみんマーク

第30回全社研究発表会

2012年7月に第30回全社研究発表会を開催しました。全社研究発表会は日本化薬の研究開発における一大イベントで、最先端技術の発表等を通して技術融合を図る交流の「場」として定着しています。全社研究発表会は口頭発表、ポスター発表、特許出願等表彰の3部で構成されています。口頭発表では、経営戦略上重要な研究開発テーマについて各研究所より発表がありました。事業戦略や技術開発の内容について活発な議論が行われました。ポスター発表は、2007年に労組支部と共催し東京事業区で働く従業員の相互理解を目的とし始めました。現在は内容の中心を研究開発に移し、日本化薬の全研究所に範囲を広げ開催しています。今年も実物展示を交えた分かりやすいポスターの前で研究員同士の交流が持たれました。特許出願等の表彰は多くの特許出願を行った職場や早期に業績に貢献した特許、優秀な技術に関する出願について表彰します。40件以上の職場、特許について表彰されました。

研究者が互いの事業の壁を越えてコミュニケーションすることで、多様なコア技術の融合が起こり、新たな日本化薬らしい製品開発が促進される。そのような「場」を全社研究発表会で提供し続けたいと思います。



発明に関する表彰制度

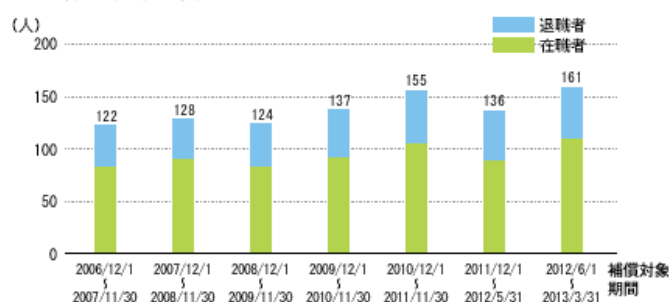
日本化薬では、従業員の行った発明等について、いくつかの制度を設け、補償や表彰を行っています。この取り組みは、従業員への補償・表彰に留まらず、発明奨励による有用な製品の創出を通して社会貢献に寄与しています。以下は毎年、実施されている表彰です。

1. 実績補償制度

売上に貢献した特許等の発明者に対し、実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定された発明等取扱規程に則って実施されています。なお、この発明等取扱規程は、特許法の規定を受けて制定されたものであり、特許法の改正等があれば逐次改正を行っています。

直近の補償対象となった人数の推移は以下です。本制度では、退職者の方も補償の対象となり、例年40～50名程度の退職者の方が補償対象となっています。

● 実績補償発明者数の推移



2. 早期実績貢献

登録される前の特許であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明も適正に補償されることを目的としています。上記の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許については「売上に基づく補償を行う」という点では、社会的にみても進んだ制度であるといえます。2010年度は67名、2011年度は72名、2012年度は58名が対象となりました。

3. 優秀技術等の社内表彰

1年間で技術的工夫度合いが高いと評価できる出願を表彰しています。直近では、2011年度に1件、2012年度に1件が対象として表彰されました。なお、受賞者は受賞講演を行います。

またその他にも、優秀職場、業績期待等の表彰を毎年行っています。

環境安全衛生品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・安全・品質」をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。

環境と安全と品質に関する私たちの宣言

CSR理念とレスポンシブル・ケア精神※1のもと、日本化薬グループは環境安全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境と安全と品質に関する私たちの宣言

平成7年11月7日 制定

平成22年9月1日 改訂

私たちは、生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える製品と技術で人類に貢献しつづけることを目指し、努力を重ねています。

私たちの活動は、人々の健康や安全、或いは財産をおびやかしたり、環境を破壊することがあってはなりません。

私たちは、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」をKAYAKU spiritとして日本化薬グループで取り組んでおり、次の基本方針によって行動します。

基本方針

1. 私たちは、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体にわたり、環境・健康・安全に与える影響を評価し、十分な配慮を行います。
2. 私たちは、品質に責任を持ち、お客様が満足される製品の開発と改善に努めます。
3. 私たちは、環境保全・安全衛生・製品品質に関する意識を高め、無公害・無事故・無災害および製品安全の達成に努めます。
4. 私たちは、製品の安全な使用と取り扱いについての必要な情報を、お客様に積極的に提供します。
5. 私たちは、環境保全に寄与するため、省資源・省エネルギー・地球温暖化対策をなお一層推進します。
6. 私たちは、環境保全に対しても積極的に技術の開発を行い、その応用に努めます。
7. 私たちは、製品や操業に関して、市民の方々や行政当局の正しい理解が得られるようコミュニケーションを深めることに努めます。

平成22年9月1日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

萬代 晃

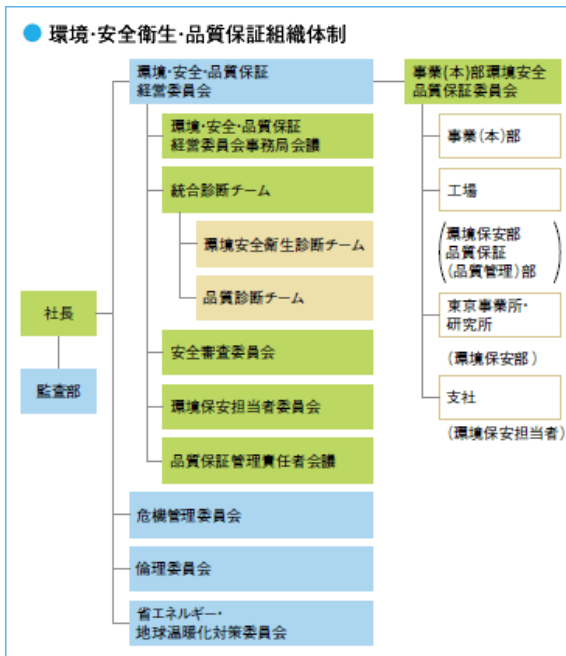
※1【レスポンシブル・ケア（Responsible Care）】化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発、生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、自ら積極的に「環境」「安全」「衛生」面に配慮した対策を行う活動。1985年にカナダで誕生した後、世界に広がり現在では50カ国で実施されています。

全社における環境安全衛生・品質管理体制

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持と向上のために組織的な活動として海外4工場を含め中央環境安全・品質(統合)診断などを行っています。

重大事故災害・
休業災害、無傷害事故

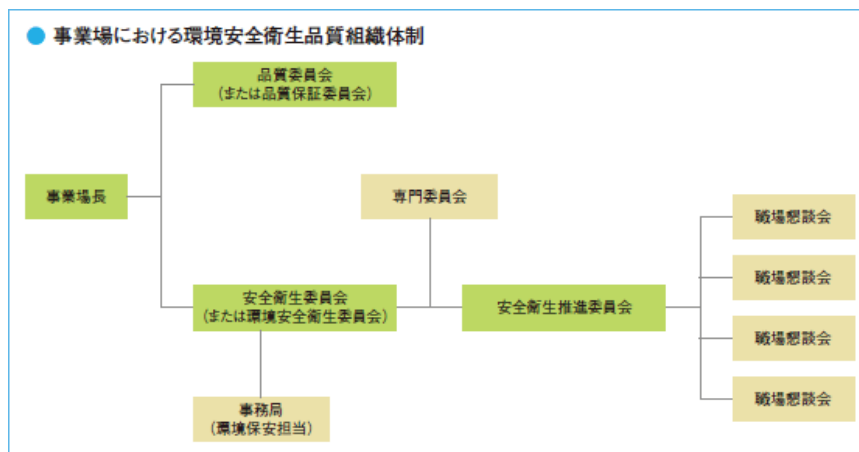
0件



事業場における管理体制

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。また逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

また各事業場では、品質保証（管理）部が主導して品質（保証）委員会を定期的に開催し、各事業場で取り扱う原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認と、その撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



品質保証システム・環境管理システムの認証取得状況および GMP の認可状況

日本化薬グループでは、優れた品質の製品・サービスを環境に配慮しながら開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、環境管理の国際規格であるISO14001および品質保証の国際規格であるISO9001の取得を進めます。

環境管理マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬6工場で認証を取得後、海外を含むグループ会社も認証取得を進めています。

また品質保証マネジメントシステムISO9001の認証取得は1995年から工場を中心に開始し、その後は事業部、研究開発部門、海外を含むグループ会社で取得を進めています。

● 品質保証マネジメントシステム・環境管理
マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	●ISO9001 ■ISO/TS16949※2	ISO14001
福山工場	●1995年6月	1999年4月
厚狭工場	●1995年1月	1998年9月
東京工場	●1995年6月	1998年12月
高崎工場	●2003年7月	2000年1月
姫路工場	●2007年9月	2001年1月
鹿島工場	●1995年12月	1999年3月
機能化学品事業本部	●2001年1月	—
医薬事業本部	●2003年9月	—
セイフティシステムズ事業本部	●2007年9月	—
アグロ事業部	●2003年9月	—
(株)ボラテクノ	●1999年1月	2002年8月
日本化薬フードテクノ(株)	●2003年11月	—
化薬化工(無錫)有限公司	●2005年3月	2006年8月
マイクロケム CORP.	●2002年4月	—
無錫先進化薬化工有限公司	●2007年4月	2007年7月
招遠先進化工有限公司	●2005年3月	—
インデット セーフティシステムズ a. s.	■2002年3月	2002年12月
化薬(湖州)安全器材有限公司	●2010年6月	—
カヤク・セイフティシステムズ・ デ・メキシコ, S.A. de C.V.	●2010年9月	—
モクステック, Inc.	●2012年7月	—

● GMP※3の
認可状況

事業場名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル

※2【ISO/TS16949】国際自動車特別委員会メンバーにより全世界の自動車ユーザーに質の高い製品を提供するために共同開発された世界規格。

※3【GMP】1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの。

各環境・安全衛生・品質保証の概要

環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

中央統合診断

従来の環境安全衛生診断と品質診断の両方の診断を実施していた事業場、グループ会社を対象に、両診断をまとめた統合診断を実施しています。統合診断チームは生産技術本部長をチーム長とし、環境安全推進部長を副チーム長とする環境安全衛生診断チームと品質保証部長を副チーム長とする品質診断チームで構成されています。またこれまで環境安全衛生診断または品質診断のどちらか一方のみ実施していた事業（本）部、事業場、グループ会社については従来と同じ診断を実施しています。被診断事業（本）部、事業場、グループ会社は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

安全審査

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等を実施します。リスクアセスメント等を行い、事故を未然に防止します。

環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境安全推進活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

品質保証管理責任者会議

品質保証部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。

安全衛生および品質保証に対する取り組み

日本化薬グループでは、さまざまな安全衛生および品質保証活動を展開しています。

新規の作業・設備や既存作業・設備の変更時は安全審査を実施し、そのなかでリスクアセスメントや潜在危険性要因を把握することで、事故や労働災害、環境事故の未然防止に努めています。

また、環境安全品質異常などをデータベース化して事業場間の横展開を進めています。さらに、各事業場と一部のグループ会社には、中央統合診断（環境安全衛生・品質診断）を実施しています。

安全衛生の取り組みおよび実績

日本化薬グループは、事故および労働災害撲滅に計画的に取り組んでいます。その結果、2012年度は休業災害0件、不休業災害の発生件数は2件となっています。

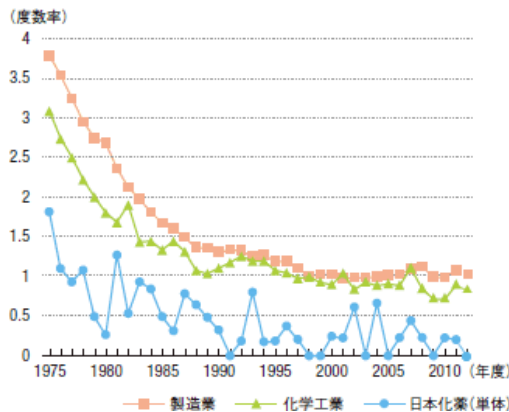
交通安全活動は、業務上および通勤途上自動車事故件数は40件（事故率11.9%）と2011年度（53件、13.3%）よりは減少しましたが、2010年度までと比較して多い状態が続いています。これまで実施している安全運転診断を今後も継続し、警察庁方式運転適正検査を組み合わせ安全運転の強化に努めます。

そして、近道省略行為の撲滅活動は、近道省略行為のチェックリストを配布し、従業員全員が「近道省略行為防止のための安全宣言」を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど安全意識の共有化を図っています。

● 2012年度の安全目標および実績

項目	目標	実績
重大事故・災害	ゼロ	0件
環境重大事故	ゼロ	0件
休業災害	ゼロ	0件
不休業災害	労働災害度数率※1以下	0.42
	件数5件以下	2件
業務上および通勤途上自動車事故	4%以下	11.9%
	件数13件以下	40件
無傷害事故	ゼロ	0件

● 労働災害度数率の推移



※1【労働災害度数率】100万時間あたりの休業災害件数。

品質保証機能の向上への取り組み

品質管理技術の教育、普及のために、外部講習への派遣や統計的手法に関する集合研修、「QC7つ道具」等の工場出張講習を実施しています。また、「品質改善事例集」を発行し、実験計画法など統計的手法を含めた品質改善手法の普及を進めています。

個々の事業場で抱えている課題を見つけ出し、実際業務の改善・改革を進めるための実践型研修も行っています。2011年度は福山工場にて「福山工場 - 良いモノづくり」を、2012年度は鹿島工場にて「品質保証強化プロジェクト」を実施しました。

労働安全衛生・品質保証の取り組み

1. 各事業場での安全衛生および品質保証活動

日本化薬グループ各事業場では、様々な安全衛生および品質保証活動を展開しています。また環境安全品質異常についてデータベース化を進め、事業場間の横展開を進めています。

● 安全活動と品質保証活動

安全活動

- リスクアセスメント
- 5S活動※2
- ヒヤリハット活動
- KYT活動
- TPM活動※3

品質保証活動

- 品質リスクアセスメント
- 品質パトロール
- トレンド管理（見える化）
- 品質トラブル再発防止運動
- 品質技術教育

※2【5S活動】整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動。

※3【TPM活動】Total Productive Maintenance。装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動。

2. リスクアセスメントの実施

新規の作業、設備、既存作業、設備の変更時の安全審査、事故や労働災害、環境事故の未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また化学反応については、HAZOP※4を中心に危険要因を分析しています。

※4【HAZOP】Hazard and Operability Studyの略。化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に摘出し、評価することができます。

3. 近道省略行為の撲滅

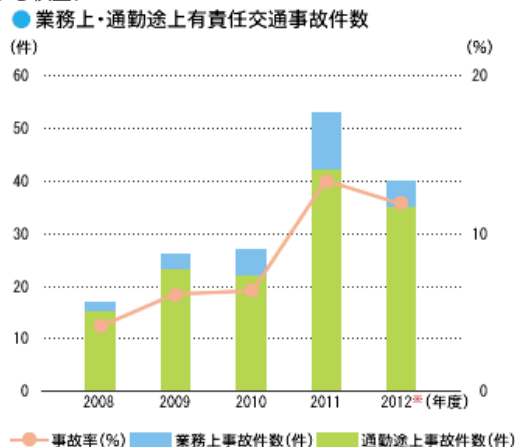
近年の日本化薬グループで発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで日本化薬グループでは近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配布し、従業員全員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。

4. 交通安全活動の取り組み

日本化薬グループでは営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きセイフティレコーダ※5による運転診断や警察庁方式運転適性検査※6を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しており、有責任交通事故率は日本製薬工業協会の平均事故率の1/2程度となっています。2012年度は11.9%と前年より若干減少しましたが2010年度以前と比較すると高止まりとなっています。今後も交通安全診断を継続し交通事故削減に取り組んでいきます。

※5【セイフティレコーダ】前後・左右加速度、ジャイロ、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドル、急旋回等の運転の癖を解析できる装置。

※6【警察庁方式運転適性検査】全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査。



※2012年度：2012年6月1日～2013年3月31日の件数

5. 健康管理の推進

定期健康診断や化学物質等を取り扱うための特殊健康診断を実施しています。健康診断の後に産業医が面談し、健康について助言、指導をしています。また、データベースに取り扱う化学物質の有害性データを蓄積し、これを活用して職業性疾病の予防を図っています。

6. AEDの設置

工場事業場、本社にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で 救急処置法講習会を開催する他、社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。

事故災害への対応

1. 火災への対応

各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

2. 自然災害への対応

全ての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配布しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。

地震等の災害時の社員の安否確認は、インターネットのメール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で社員にメールを送付し、社員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには社員の安否確認を行うことになっています。

化学物質の管理

世界的な化学物質管理強化の動きの中で、国内外の化学品関連法令を順守すること、お客様からの製品含有化学物質に関するご要望に的確に対応していくことが、ますます重要になってきています。

こうした流れを受けて、機能化学品事業本部では2012年6月に化学物質管理室を設置し社内管理体制を整備しました。化学物質管理室では各国法規制の最新情報入手並びに関係部門への対応指示の他、化学品関連法令全般の教育実施により、化学品コンプライアンスの維持・向上に努めています。

また、機能化学品研究所内に化学物質管理室の駐在を配置し、製品の安全性、法適合性確認を開発段階から徹底するようにしました。

2013年度も引き続き欧州のREACH規則※7やCLP規則※8、中国、韓国における法令改正等に確実に対応していきます。

※7【REACH規則】（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※8【CLP規則】（Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures）GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則。

GHS への対応

各国のGHS※9導入に伴い、現地法令・規格に適合したSDS※10を現地語で提供することが求められるようになっていきます。機能化学品事業本部では豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム(MSDgen)を導入し、現地法令・規格に適合したSDSを提供しています。2013年のシステムアップデートでは米国版GHSに対応し、すでに対応済みの日欧、アジア諸国と合わせて一段の充実を図りました。

また、SDSおよびその提供履歴についてもデータベースを利用して管理を行い、常に最新の情報を提供することを心がけています。

※9【GHS】（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）化学品の分類および表示に関する世界調和システム。

※10【SDS】（Safety Data Sheet）化学物質安全性データシート。



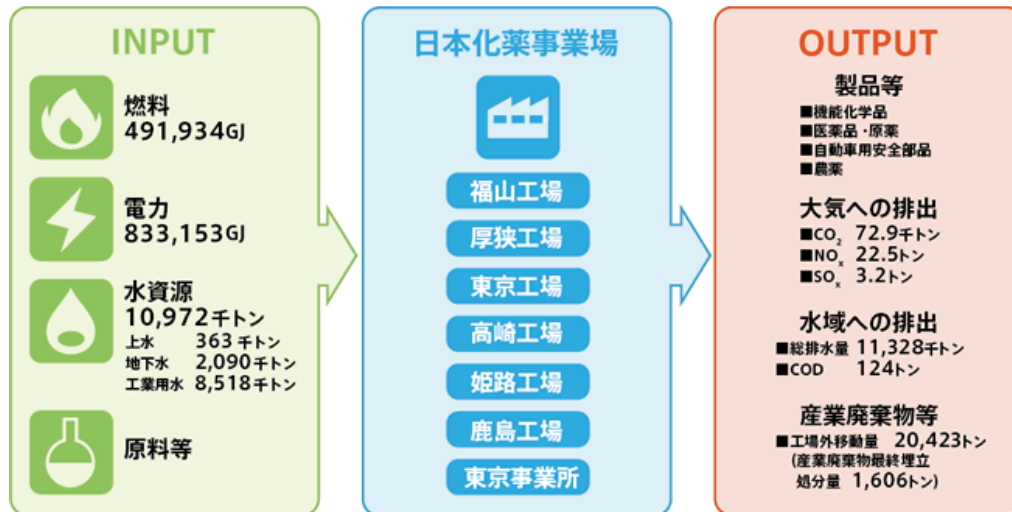
GHSラベルの一例

環境負荷低減の取り組み

エネルギー・マテリアル・バランス

2020年度までの中期環境目標達成に向けた取り組みを実施しています。
2012年度は2012年4月1日から2013年3月31日を対象期間としています。

● 事業活動と環境負荷の全体像



中期環境マスタープラン

日本化薬では2011年度から2020年度までの中期環境マスタープランを3分野6項目で策定しました。2012年度は、第2年度となります。

● 中期環境マスタープラン (2011～2020 年度)

分野	項目	2020年度目標値	2012年度	内容
化学物質 排出量削減	VOC※1 排出量	45トン以下	81.4トン	前年度と比較して11.1%削減となりました。
	COD※2 排出量	180トン以下	124トン	前年度と同等となりました。
地球温暖化 防止	エネルギー起源CO ₂ 排出量※3 (生産部門+業務部門)	15%以上削減	72.9千トン	CO ₂ 排出量は前年度よりも3.8%減となりました。 1990年度比では24.2%削減となっています。
廃棄物削減	廃棄物発生量	30,000トン以下	20,423トン	前年度と比較して8.4%減となりました。
	リサイクル率	70%以上	61.8%	前年度と比較して1.7%減となりました。リサイクル率を上げる 努力はしていますが、2012年度は有機溶剤の使用量そのものを 減らしてきており、リサイクル率が下がりました。
	ゼロエミッション率※4	3%以下	7.9%	埋立廃棄物を減らす努力を続けています。

※1 【VOC】 Volatile Organic Compounds。揮発性有機化学物質。ただし、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含みます。

※2 【COD】 Chemical Oxygen Demand。化学的酸素要求量。排水中の被酸化性物質を一定の条件下で酸化剤により酸化し、そのときに使用した酸化剤の使用量から、被酸化性物質を酸化するために必要な酸素量を換算した指標のこと。CODの値が高いということは、それだけ水中の酸素を消費する有機化学物質等が多く含まれており、汚染度が高いことを示します。

※3 【エネルギー起源CO₂排出量】 1990年度(96.2千トン)を基準としています。

※4 【ゼロエミッション率】 日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義しています。

環境負荷低減の取り組み結果

日本化薬は、環境負荷低減の取り組みとして、大気汚染防止や水質汚濁防止、地球温暖化防止、廃棄物の削減、騒音防止に注力しています。



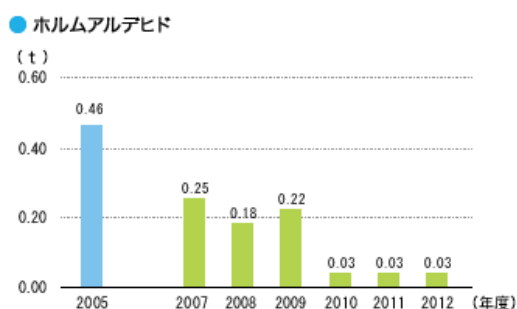
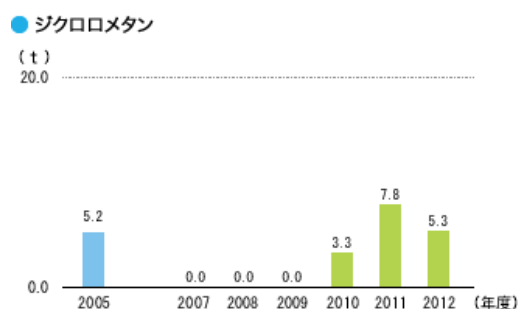
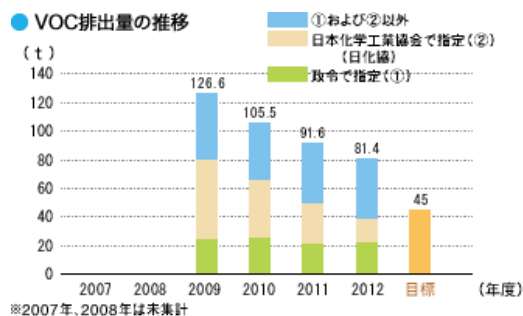
大気汚染防止

大気汚染防止については、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分け特に注意して管理しています。

VOC（揮発性有機化学物質）排出量削減の取り組みは、2011年度からの中期環境目標では、集計範囲をこれまでの政令および日本化学工業協会が把握対象になっている化学物質以外に、反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含むものとし、2020年度までにVOCの大気への排出量を45 t以下にするという目標を掲げ、今後も自主的にVOC排出量を削減していきます。

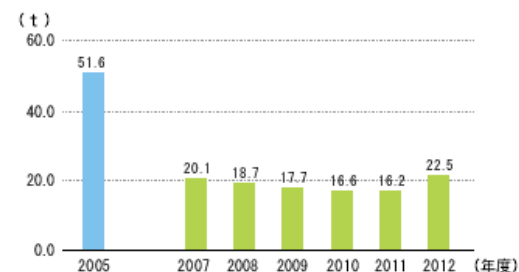
（社）日本化学工業協会を中心に有害大気汚染物質の自主管理対象12物質※5を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、日本化薬が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に使用を中止しています。またクロロホルム、エチレンオキシドは、2007年度以降はすべて排出量0となっています。なおジクロロメタンは、2007年度以降は排出量0が続いていましたが、2010年度は3.3 tの排出量があり、2011年度は7.8 tに増加しましたが、2012年度は5.3 tの排出量となりました。ホルムアルデヒドにつきましては、2010年度の排出量は0.03 tであり、2011年度、2012年度も排出量は変わりませんでした。ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。

その他大気汚染物質としてSO_x（硫黄酸化物）※6、NO_x（窒素酸化物）※7等はボイラーの稼動時に排出されます。日本化薬では、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄分含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、2012年度も引き続き実施してきました。SO_xの排出量は、2008年度より大幅に減少しましたが、2012年度もさらに減少しています。なお日本化薬では、これまでも大気汚染防止に積極的に取り組んできましたが、今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努めてまいります。

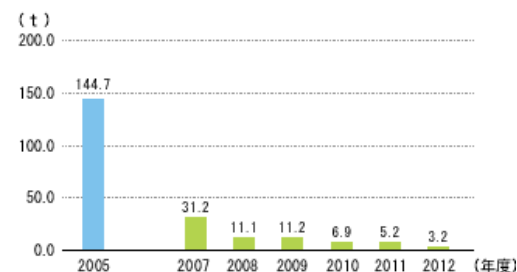


※5【自主管理対象12物質】アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当。

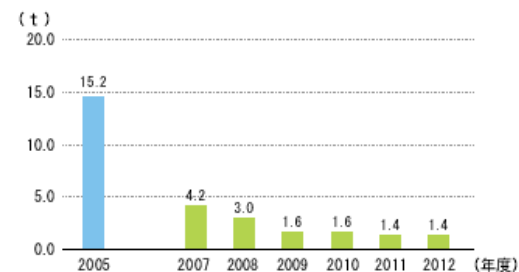
● NOx排出量



● SOx排出量



● ばい塵※8排出量



※6【SOx（硫黄酸化物）】硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより、発生します。硫黄酸化物は空気中の水分と反応することで硫酸、亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となります。

※7【NOx（窒素酸化物）】物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と、石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合があります。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因になるばかりでなく、人体の呼吸器等に悪影響を及ぼします。またNOxの中でも一酸化二窒素は温室効果ガスとしても知られています。

※8【ばい塵】化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうち、固体粒子でいわゆるすすのこと。大気汚染の原因となる他、高濃度のばい塵を吸入した場合は、人体に塵肺等、悪影響を及ぼします。

水質汚濁防止

日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。

COD排出量が大い工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めてきました。なお2010年度は、生産品目の構成の変更等の影響で159 tに増加していましたが、2011年度および2012年度は124トンで2009年のレベルにまで戻りました。また窒素も2010年度は170 tに増加しておりましたが、2012年度は、窒素削減の対策により97トンまで削減しています。

さらに日本化薬では染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理して排出しています。

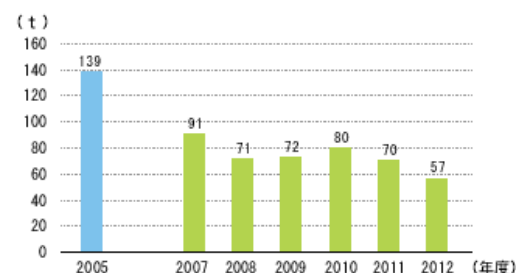
大気にも水質にも影響するPRTR※9の取り組み

日本化薬では1995年から、(社)日本化学工業協会主導の「PRTR法対象化合物削減活動」に参加し、PRTR法対象化合物の排出量削減対策を進めてきました。2012年度のPRTR法対象化合物の排出量は35 tで、前年の33 tより約6%増加しています。なお日本化薬ではトルエンの排出量が多い状況に変わりはありませんが、2012年度は9.4 tで2010年度の17.4 tよりも大幅に減少し、PRTR法対象化合物排出量全体に占める割合は27%となっています。

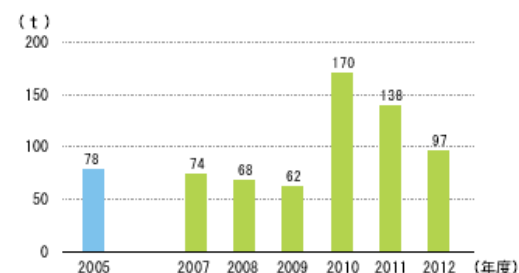
● COD排出量の推移



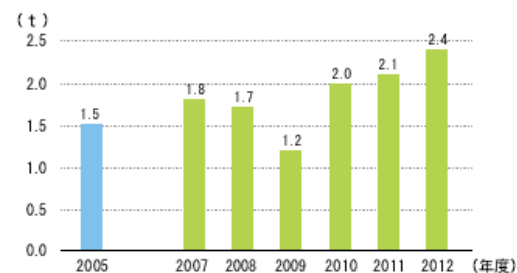
● SS※10排出量



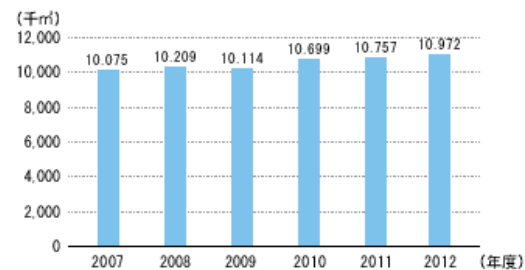
● 窒素排出量



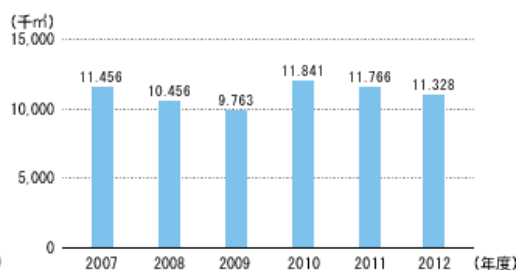
● 炭排出量



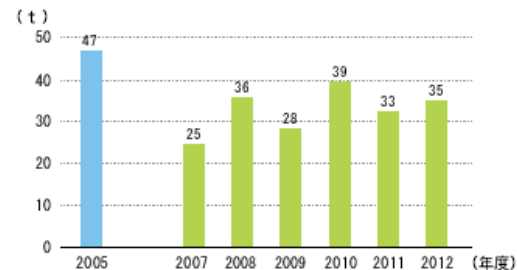
● 水使用量の推移



● 総排水量の推移



● PRTR法排出量データ



※9【PRTR】Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出移動登録）の略。PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することを目的としています。

※10【SS】Suspended solids（浮遊物質）。水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のこと。鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物が含まれます。浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなる他、光が透過しないために水中の光合成に影響を及ぼします。

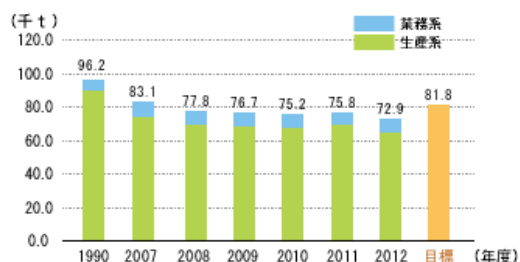
地球温暖化防止

日本化薬の各事業所ではこれまでに種々の省エネルギー対策に取り組んでおり、その結果、エネルギー消費量は年々低下し、エネルギー起源のCO2排出量は、年々減少傾向にあります。2012年度のエネルギー起源CO2排出量は生産系66.0千トンに、業務系6.9千トンを加えた72.9千トンであり、2011年度より減少しました。

また日本化薬では、2003年度から開始した物流改革で3PL（物流業務元請化）を導入し、元請会社と共同してモーダルシフトを推進しています。2009年4月より製品輸送に伴うCO2排出量の実績集計を開始し、一層のモーダルシフト推進により、エネルギー使用量の低減およびCO2排出量の抑制を継続していきます。

さらに日本化薬グループでは、家庭部門でもCO2排出量削減を促すため、従来からの「わが家の環境家計簿」の取り組みと、電気使用量だけに特化した「ただいまわが家は節電中」を企画して、従業員の家庭での省エネ活動を推進しています。

● エネルギー起源CO2排出量の推移



● 製品輸送に伴うCO2排出量および物流量

	CO2排出量(千トン)	物流量(千トンキロ)
2011年度	3.10	16,692
2012年度	3.09	16,809

● トンキロ＝重量(t)×輸送距離(km)

エネルギー低消費企業を目指して

当社では、社長を委員長とする省エネルギー・地球温暖化対策委員会を組織し、全社的な取り組みを展開している中で、中長期環境目標として、「2020年度の地球温暖化ガス発生量の1990年比15%削減（暫定）」を掲げ、より一層のエネルギー起源温暖化ガスの削減努力をしているところです。

さらに、2011年3月11日の東日本大震災から派生した電力供給不安を受けて、電力供給不安に負けないエネルギー低消費型企業を目指して、全社プロジェクトとして推進してまいりました。取り組みの枠組みができあがったため、現在はプロジェクトを終了させ、省エネルギー・地球温暖化対策委員会の一環として活動を推進しています。

取り組みテーマについて

1. 基礎体力づくりとしての電力設備の見直し

高崎工場に、東京電力からの受電容量の約1/3の電力量となるCGS*を設置し、本年6月から稼働させています。その他の工場については、非常電源設備の見直しを終了しました。

また、工場以外の一部事業場については、電力供給業者の変更を行い、原子力発電の稼働影響を受けにくい安定受電を図りました。

*【CGS】ガスコージェネレーションシステム＝ガス発電を行い、その排熱を蒸気と温水に再利用するシステム

2. 既存の省エネ・温暖化防止テーマの推進

省エネテーマの推進により、2012年度は、前年比1.5%の原単位改善、総エネルギー使用量は前年比4.9%の削減を達成しました。

3. 工場のあるべき姿を目指した省エネマスタープランの作成

各工場の将来像を見据えたエネルギー削減計画について、マスタープランとして作成しています。今後、定期的な見直しを行い、エネルギー原単位と温暖化ガスの削減の取り組みを継続します。

4. 工場エネルギー使用状況の統計解析に基づく新たな省エネテーマの策定

統計解析に必要なデータ収集が終了した工場について、統計解析を行い、エネルギー消費の主たる要因を確認し、エネルギー削減の検討を開始しました。データ収集中の工場については、必要なデータが揃い次第統計解析を行い、テーマを絞り込みます。

5. 低環境負荷型の新製品開発に向けた研究開発段階でのエネルギー使用量評価方法の検討

研究開発初期段階で、研究者自らが開発途中の製造プロセスのエネルギー使用評価を行うシステムをつくりました。まだ、運用を開始したばかりですが、研究者自らが評価を行うことで研究者の省エネに対する意識を向上させ、省エネルギープロセスの開発が進むことを期待しています。

「2012年度エネルギー管理優良事業者等表彰において関東経済産業局長賞を受賞」

株式会社日本化薬東京

この賞はエネルギー使用の合理化を図り、エネルギー管理の推進に不断の努力を重ねその成果が大であり他の模範となる、工場や事業場等を対象としている賞です。

今回の受賞に当たり、関東経済産業局・関東地区電気使用合理化委員会・東京地区電気使用合理化委員会の方々に来場いただき、当工場の省エネ取り組み状況を現地調査していただきました。

過去に関東地区電気使用合理化委員会から優秀賞、最優秀賞をいただいていたことが、まさかこのような大きな賞をいただけるとは思っていなかったもので、驚きとともに、大きな喜びでした。

当工場の省エネの取り組みはトップダウンで進められ、全従業員が一丸となり長年コツコツと行ってきた物です。その取り組みや効果功績が認められ、関東経済産業局長賞を受賞できたことは、今後のさらなる取り組みにおける励みになります。

工場での省エネの取り組み

計装用、プロセス用コンプレッサーの容量の見直しと、運転制御の改善による電力使用量削減

工業用水ポンプの運転制御方法の改善による電力使用量削減

水銀灯から高効率照明器具への更新による電力使用量削減

蒸気ラインのバルブへのエコジャケットの導入

他社のHPに省エネ事例の紹介が掲載された

省エネ放送、メールでの周知徹底

当工場は、東京都環境確保条例による特定温室効果ガス排出制度の対象工場になっており、今後も省エネ活動に力をいれていきます。日本化薬東京は今までもそしてこれからも、従業員全員で省エネ＝コストダウンに積極的に取り組んでまいります。



関東経済産業局長賞授与式（左）
株式会社日本化薬東京の社長および施設部のみなさん（右）

環境に配慮した営業車導入

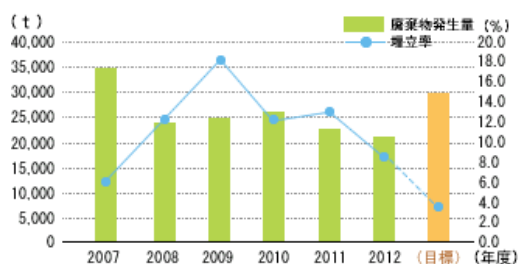
医薬品を患者様に適正に使用していただくためには、有効性や安全性に関する情報は欠かせません。当社は、医療機関を訪問し自社医薬品に関する情報を収集・提供するため、MRを全国各地に配置しています。このMRが日頃の医療機関を訪問するために使用している営業車を、寒冷地域へ対応する4輪駆動車をのぞき、すべて環境に配慮したハイブリッド車へと切り替えを行いました。現在、327台の環境対応車を配備してい

ます。

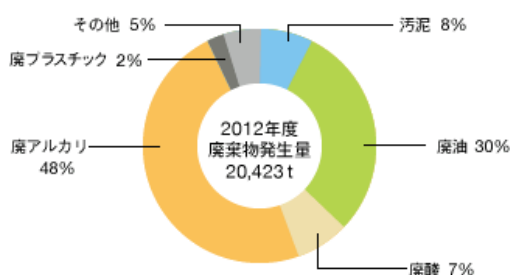
廃棄物の削減

2012年度の廃棄物発生量は20,423 tで、前年度より8.4%減少しています。なお、2012年度の埋立量は1,606 tで2011年度よりも45%程度減少しました。その他リサイクル率向上とゼロエミッションに向けた活動を引き続き進めていきます。

● 廃棄物発生量および埋立率の推移



● 発生廃棄物の内訳



騒音防止

日本化薬では、工場周辺の騒音防止に注意を払いながら事業活動を行っています。工場境界線上の騒音測定を定期的実施する他、地区懇談会などで地域住民の方から寄せられるご意見や、ご要望を最重点課題として地域との共存を図っています。また工場内でも作業環境測定を定期的に行い、騒音から従業員を守るべく改善に努めています。

環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」と（社）日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。

● 環境保全コスト(2012年度)

(単位：百万円)

コスト把握対象項目			設備投資額	費用総額	主な内容
事業場エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	129.7	118.1	廃液焼却炉更新、VOC対策増強、熱媒炉のガス化
		水質汚濁防止	33.5	211.3	生物脱色塔・排水処理設備更新、ポンプ、配管、流量計更新
		地下浸透防止	11.4	23.0	廃液貯槽の地上化設備設置、地下排水ピット内張り、排水溝改修
		騒音・振動防止	0.5	0.1	除害塔サイレンサー設置
		その他		9.9	汚染負荷量賦課金
	地球環境コスト	地球温暖化防止および省エネルギー	574.3	1.9	空調機更新、変圧器をトランシーバー機器へ更新、ブラインチラーユニット設置
上・下流コスト	資源循環コスト	廃棄物処理	0.8	465.5	社内処理費用、外部処理委託費用
	容器包装リサイクル委託		—	0.5	容器包装の再商品化委託費用、製品容器の洗浄、再利用
		下水道処理費	—	102.8	下水道処理費用
管理活動コスト		システムの整備運用	—	120.3	内部監査員養成費用、ISO14001更新費用
		環境負荷監視	—	48.2	分析費用、外部委託費用
		情報開示	—	4.2	環境関連情報開示資料作成委託費用
		教育訓練その他	—	54.3	職場内教育等
		緑化	13.4	115.7	植栽追加、道路を一部緑化
研究開発コスト				287.3	環境配慮型研究開発費用、廃水処理技術研究費用
社会活動コスト			—	9.1	工場見学会、地域活動賛助金、RC、ICCA特別部会、LRI研究会会費
環境損傷対応コスト			—	0.0	
合計			763.6	1,572.2	

● 環境保全効果(2012年度)

(単位：百万円)

効果把握対象項目			コスト削減効果	主な内容
事業場エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	0.1	ボイラー、脱臭炉の燃料の LNG への変換
		水質汚濁防止	0.0	超微細散気管の導入等による排水処理能力の向上
		汚染負荷量賦課金削減	0.1	
		騒音・振動防止	0.0	
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	146.4	高効率空調設備への更新、蒸気の放熱ロス削減、コンプレッサの台数制御
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	12.1	廃油を助燃剤としてリサイクル化
		再生資源の外販	14.5	金属回収、紙類の外販、廃プラスチック外販
		その他	1.6	廃棄物処理業者の見直し
上・下流効果	容器リサイクル		9.5	ポリドラム等のリユース
その他			4.7	
合 計			189.0	

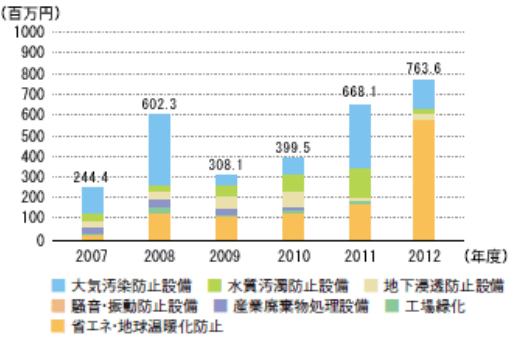
- 集計範囲：日本化薬単体
- 設備投資：2012年度（2012年6月～2013年5月）に発注した金額を集計
- 管理コスト：同期中に発生した費用で、環境保全の観点からの燃料の変換、廃棄物処理方法の変更等で生じたコスト上昇分は実施から5年間を計上
- 財務会計上の収益は、環境保全活動の結果として、年度において実現した収益を計上
- 費用削減や環境負荷削減等の財務会計上の収益でない効果は、施策の実施から5年間を計上

環境・安全衛生関連投資

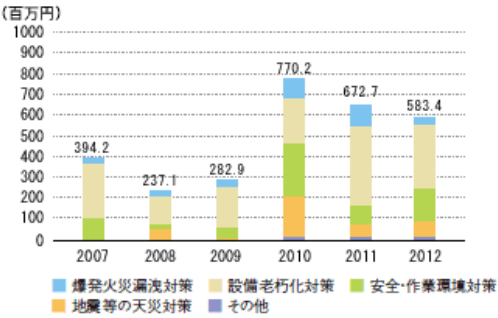
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2012年度は、環境関連設備投資額が763.6百万円となっており、前年度よりも14%増加しています。内訳では、省エネ・地球温暖化防止に関する投資額が全体の75%を占めており、前年度から見ても大きく増加しました。

また、2012年度の安全衛生関連設備投資額は583.4百万円で、前年度よりも13%減少しました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が全体の52%を占めています。

● 環境関連設備投資額の推移



● 安全衛生関連設備投資額の推移



2012年度 省エネ活動の調査

※高負荷機器：冷凍機、曝気槽送風機、蒸気の管理等

各事業場/会社名	グリーンカーテン (ゴーヤ)	勤務体制 変更	空間設定 温度適正 管理	節電・節水 及び意識 啓発活動	蛍光灯間引 及びLED他	※高負荷機器 の調整運転	冷蔵庫 使用制限他	遮熱フィルム・ 遮熱塗装・ 散水	効果的対応の 調査準備他	特記事項
日本化薬(株)：本社		—	●	●	●	—	●	—	●	地下駐車場の送風停止 夏季：手洗い温水、便座ヒーター停止
福山工場/日本化薬福山	●	●	●	●	●	●	●	●	●	蒸気不要配管撤去、屋外蒸気トラップ更新、 製氷機冷凍機新設、不要冷凍機運転停止
厚狭工場	●	—	●	●	●	●	●	●	●	ノーマイカーデーの実施
東京工場/日本化薬東京	●	—	●	●	●	●	●	●	●	平成24年度エネルギー管理優良事業者等 表彰において関東経済産業局長賞を受賞
高崎工場	●	—	●	●	●	●		●		2013年度運用に向けたガスコージェネレーショ ンシステム導入
姫路工場	●	●	●	●	●	●		●	●	2013年度運用に向けた太陽光導入検討
鹿島工場	●	—	●	●	●	●			●	蒸気の管理 冷凍機更新システム検討
東京事業所/東京事業区	●	—	●	●	●	●		●	●	蒸気運転適性管理、長期休暇のCR停止、中間 期AC送風運転、休暇時CR風量負荷低減等
(株)ポラテクノ		—	●	●	●	●			●	
モクステック		—			●	—				不在時や昼休みの消灯
無錫宝来光学科技		—	●	●	●	—			●	不在時や昼休みの消灯
デジマテック		—		●		—				
ポラテクノ（香港）		—	●	●	●	—			●	
ニッカファインテクノ		—	●	●		—				省エネ・省資源の取り組みの討議 (ISO14000の認証取得準備)
ニッポンカヤクコリア		—	●			—				
ユーロニッポンカヤク		—	●	●		—				エアコン設置なく、暖房機のみ設置
化薬化工（無錫）		—	●	●						
マイクロケム		—	●	●		●				
無錫先進化薬化工		●		●	●	●		●		
招遠先進化工		●	●	●	●	●		●	●	
日本化薬フードテクノ	●	—	●			—				室内にファンを置き、空気循環させ 空調機の温度調整
TDサポート	●	—		●	●	—		●		
日本化薬メディカルケア	●	—	●	●	●	—				空調設定温度適正管理はデマンドコントロー ラーによる節電
ナック		—	●	●		—				
台湾日化股分		—	●			—				
インデペンディンスフィルム		—	●	●		—				
化薬（湖州）安全器材		—	●	●		—			●	節約意識教育、対策の検討、実施
西港自動車学校		—	●	●	●	—		●	●	
化薬（上海）管理		—	●	●		—			●	節電、節水および意識啓発活動 エアコンの設定調節
和光都市開発		—	●	●	●	—		●	●	蛍光灯の間引き・昼休み消灯継続中。
ニコス		—	●	●	●	—				
日本人材開発医科学研究所		—			●	—				
沖浦ゴルフセンター		—	●	●	●	—			●	県・市からの節電要請あり
厚和産業	●	—	●	●	●	—	●	●	●	ノーマイカーデーの実施
群南産業	●	—	●	●	●	—	—	●	—	
化薬アクゾ(株)本社		—	●	●		—				
化薬アクゾ(株)厚狭工場		—	●	●		—				
カヤク・ジャパン(株)本社		—	●	●	●	—				クールビズの期間拡大 ホームページでのクールビズ実施の広報
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	—	●	●	●	—	●	●	●	ノーマイカーデーの実施
三光化学工業		—			●	—				ゴーヤ・アケビ・藤のカーテン 製造現場を省エネタイプの電灯に切替

■ 第三者意見

株式会社ニッセイ基礎研究所

上席研究員 川村 雅彦 氏

Profile

1976 年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988 年 (株) ニッセイ基礎研究所入社。現在、保険研究部門。環境経営、CSR、環境ビジネスを中心に調査研究に従事。環境経営学会（副会長）などに所属。

著書は「環境経営入門」「SRIと新しい企業・金融」「カーボン・ディスクロージャー」など（いずれも共著）。



CSR の報告について：「伝えよう」という意欲が感じられる構成

今年の冊子報告書（ダイジェスト版）の全体構成や紙面配置は簡潔で読みやすくなり、日本化薬の創立100周年に向けて、読者に「伝えよう」とする意欲が随所に感じられる。特に、CSR活動の4領域（基盤、経済、社会、環境）に対応するべく目次が構成されている。また、活動領域別にその狙いや年度目標が頁上段に整理され、代表的な取組内容がわかりやすく述べられている。

さらに、「CSR研修14回」や「重大事故・災害0件」のように、取組実績について大きな文字で数値を示したことも特徴的である。ただし、その数値が何を意味するのかが曖昧であり、昨年も提案したように、KPI（Key Performance Indicators）の導入を検討いただきたい。新たに策定された「中期CSRアクションプラン」とも関係するため、定量的なP-D-C-A運用が可能となる。現状はまだCSR活動の報告が中心である。

報告対象範囲の拡大についても従来から指摘してきたが、今年は海外を含むグループ企業の取組状況を、断片的なコラムから本文構成としたことは一歩前進である。CSR報告書として、グローバルな事業展開を反映するべく視野を広げたことは評価できる。

なお、CSRのグローバル・スタンダードであるISO26000との対照表が記載されたことも評価できるが、まだ表面的な印象は否めない。7つの中核主題（実践領域を示す大項目）ではなく、37の実践課題（中項目）レベルでの更なる吟味が必要である。

CSR の内容について：グローバル CSR 経営への飛躍を

日本化薬グループのCSR経営の第二期が始まろうとしている。今年度から始まる3か年中期事業計画（Challenge 100A!）と連動させた、これまでの単年度ベースを超えた「中期CSRアクションプラン」の4領域24項目が新たに策定されたからである。このこと自体は評価できるものの、いくつかの課題が指摘できる。

一つには、このアクションプランの適用範囲が曖昧である。内容的には日本国内での事業を前提としているように見えるが、まずは本体ならびに国内グループ会社を対象であろう。しかし、昨年のトップメッセージにある「グローバルにCSR経営を推進」を踏まえると、今後、海外事業への浸透をどのように進めるかがより重要である。

既に海外に多数の製造拠点と従業員を有し、多角的な事業を行っている日本化薬は、国内と海外では社会的課題が大きく異なることを認識し、取組の優先順位が違うことに留意するべきである。近年、日本企業の海外現地法人やその調達先が、人権・労働や汚染などの問題でNPOなどから突然指摘され、トラブルを抱え込むケースが増えている。

つまり、海外サプライチェーンのCSRリスクが顕在化してきたのである。これと関連して、「グリーン調達からCSR調達へ」を模索する中で、CSR調達基準の策定は当然であるが、調達部門による海外現場での"CSR監査"も視野に入れておく必要がある。

そのためにも、株主価値の向上という狭義のガバナンスではなく、社会的責任を果たすための意思決定プロセスやシステムを経営戦略として構築する必要がある。大いに期待したい。